

筑波大学社会・国際学群国際総合学類

卒業論文

ラテンアメリカ出身の非正規移民援助からみる

アメリカの多文化共生

—開発援助の視点から—

2024 年 1 月

氏 名：松川 夏子

学籍番号：202010829

指導教員：関根 久雄

目次

第1章 序論	1
1節 問題意識・問題設定	1
2節 研究方法	4
第2章 移民国家アメリカの同化の歴史	5
1節 同化のプロセス	5
2節 アングロ・コンフォーミティ	8
3節 メルティングポット	12
4節 文化的多元主義	13
第3章 ラテンアメリカ出身の非正規移民	18
1節 ラテンアメリカからの非正規移民の概要	18
2節 移民政策の安全保障化時代のメキシコ国境管理	20
3節 非正規移民の生活状況	22
4節 ラテンアメリカからの非正規移民における同化のプロセスの分析	26
第4章 移民支援と開発援助	32
1節 難民問題についての人道援助と開発援助の連携の歴史	32
2節 開発援助側から見た難民支援	34
3節 移民・難民支援における開発援助の役割	35
第5章 結論	38
参考文献	45
英文要約	48
謝辞	49

図目次

図 1	アメリカの出身国別移民の推移	9
図 2	アメリカの出身国別移民の推移（アメリカの人口に対する割合）	10
図 3	メキシコ国境からの不法越境者数（国別）	19

表目次

表 1	同化の変数	5
表 2	ラテンアメリカからの非正規移民に関する同化の状況	27

第 1 章 序論

1 節 問題意識・問題設定

2015 年夏、共和党大統領候補に名乗りを上げたドナルド・トランプの発言がメディアを席卷した。彼は、メキシコからの移民を「犯罪者」「麻薬犯」「強姦犯」と呼び、その侵入を防ぐために「南の国境に巨大な壁を作る」と選挙戦で訴えた。「サイレント・マジョリティ」を代弁すると主張するトランプのこうした過激な発言は、当然ながら主要メディア、メキシコ政府、そして国内のヒスパニック住民から厳しく批判された。しかし、トランプの支持層は従来の共和党支持層を超えて拡大し、彼は 2016 年 11 月に民主党のヒラークリントンを破って次期大統領に選出されたのである（樽本, 2018）。またトランプは、大統領就任後の 2017 年 1 月、メキシコ国境沿いの壁の建設と国境警備の強化を明記した大統領令 13767 号を宣言通り発令し、署名を行った。現政権のバイデン大統領は、就任時にトランプが始めたメキシコ国境沿いの壁の建設を人道的理由から中止したものの、不法入国者の急増による批判の声から壁の建設再開へと政策転換を強いられた（東京新聞¹⁾）。さらに、トランプは、2017 年 9 月にオバマ前政権が 2012 年に大統領令で導入した Deferred Action for Childhood Arrivals(DACA)の廃止も表明した。非正規移民の両親と入国し、アメリカで育った若い世代「ドリーマー」は DACA によって合法的な在留資格と労働許可を認められていたが、彼らの滞在資格を剥奪し、強制送還していった（田中, 2017）。このようにアメリカでは、外からの流入を防ぎ、内からも追い出す排外主義的な移民政策が強化されつつある（田中, 2017）。

こうした移民政策に翻弄される人々は、正規滞在資格を持たずにアメリカで生活する非正規移民である。2016 年時点でアメリカに暮らす非正規移民はおよそ 1130 万人と言われており、この数字はベルギーの人口とほぼ同等である（田中, 2017）。また、非正規移民の数は 1990 年の 350 万人から 2007 年の 1220 万人まで激増してきた。それ以降は少し減少し、近年は 1130 万人前後を推移する（田中, 2017）。この中でもメキシコ国境を超えてアメリカに不法入国し、身柄を拘束された人数は 2020 年 10

¹ 2023 年 10 月 6 日発行

月～2021 年 9 月の間で 165.9 万人となり、最高値となった。特にバイデンが大統領に就任した 2021 年 1 月以降の増加が顕著である。こうした非正規越境者の急増の背景には、バイデン大統領がトランプ前大統領と比較して非正規移民に寛容だと捉えられたことに加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響によるラテンアメリカの大規模な雇用喪失や、治安や経済状況の悪化が挙げられる(ニッセイ基礎研究所, 2022:6)。メキシコ国境からの不法越境者数の国別推移において、新型コロナウイルスが流行する 2020 年以前にはメキシコや中米北部三角地帯(グアマテラ、ホンジュラス、エルサルバドル)出身者がほとんどの割合を占めていたが、それ以降はエクアドル、ブラジル、ニカラグア、ベネズエラ、ハイチ、キューバ等の出身者も増加している(ニッセイ基礎研究所, 2022:6)。

地形的・費用的にもアメリカとメキシコの間で 3000 キロを超える国境線を完全に壁で覆い尽くすことは不可能と言われている(早尾, 2020)。また、制限を強化したところで安価な移住労働者に依存するアメリカの産業構造は変わらず、巨大な労働市場であるアメリカに仕事のあてを求める貧困のラテンアメリカ人は越境を断念しない(早尾, 2020)。アメリカに滞在する移民の中でもネイティブ・アメリカン、アフリカ系、アジア系は、現在も新しく入国はしているものの、過去に大量に流入しその移民国家としての歴史をつくってきた。それに対してラテンアメリカからの非正規移民は、「暴力や貧困などからの避難」という点で難民の側面をもっている上に、現在アメリカ社会にとってきわめて現実的な、対応をすぐに必要とする問題である。非正規移民受け入れの是非や規制の方法の議論はいうまでもなく不可欠であるが、流入してくる非正規移民が全くいなくなることは、少なくとも今すぐには起こり得ないだろう。そうした状況のなか、彼らを拒絶するだけでなく、ラテンアメリカからの非正規移民の受け入れについて検討する意義があると考ええる。

また、アメリカは世界史上にも特殊な「移民国家」として成立した経緯を持つが、以後も共和主義や自由といった啓蒙主義的理念を核として、「自由の地」、「人類の避難所」として自らを聖地化してきたのである(貴堂, 2018)。しかしその一方で、民族や人種、宗教、政治信条、セクシュアリティなどにもとづく独自の「選び捨てるの論理」を持って合理的選別を行い、移民集団を排除する構造を持っていたのである(貴堂, 2018)。先住民、アフリカ系、アジア系といったアメリカの産業・文化の発展を長く担ってきた人々に続き、ラテンアメリカからの非正規移民が周縁化され排除されてき

た。その根底には、アングロ・コンフォーミティがあった。アメリカは多様性や移民国家を謳うかたわら、白人でプロテスタントの中産階級の価値観と行動に準拠することを暗に要求していたのである（江口, 2021）。アングロ・コンフォーミティを基本とした結果、アメリカに滞在する移民は同化や帰化することが宿命づけられてきたのである。貴堂（2018）が問題点として指摘するように、従来の移民研究ではこうしたアングロ・コンフォーミティ的な同化を前提として議論されてきた。アメリカ移民政策の根底にあるアングロ・コンフォーミティの概念自体を見直すことが必要なのではないだろうか。そこで多文化共生を考える上で必要なのが、自文化中心主義であるアングロ・コンフォーミティと対照的に、文化開発において重要な文化相対主義である。また、移民が先住人口に融合するということは、移民と先住人口の双方が特定の民族や文化に優劣をつけず、違いを受け入れることを要求する。その点で、アメリカの移民受け入れの検討に際し開発援助、特に文化開発論・人間開発論的な議論を取り入れることが有効であると考えられる。

加えて、移民・難民支援に関しては緊急援助的な短期的な支援やそれを前提とする議論が行われることが主である。しかし、ますます増加する非正規移民の数と長期化する滞在、特にラテンアメリカ出身が多くを占める非正規移民の悲惨な生活状況、といった現状を鑑みると、物質的充足に限らず、非正規移民の能力や生計の向上や自立化、アイデンティティの維持、先住人口と共存するための関係性の構築などに向けた支援が必須である。こうした要素は中長期的な観点からみる開発の要素が強く、即時のニーズにしか対処できない人道援助的な機関やアプローチのみで対応することには限界があることから、開発援助的な専門性が必要とされる（黒澤, 2018）。難民問題の解決において、1970年代頃から UNHCR や UNDP が中心となって、人道救助と開発援助の連携の推進を進めてきた(黒澤, 2018)。一方移民援助に関しても、問題は類似しているにもかかわらずそうした議論はあまり行われてきていない。

以上を踏まえて本研究では、アメリカ移民政策におけるアングロ・コンフォーミティなどの同化の概念を問い直し、ラテンアメリカからの非正規移民のアメリカ社会での多文化共生のあり方を考察する。その上で、それを文化開発的な開発援助の要素によって実践する非正規移民支援の方法を追求することを目的とする。

2 節 研究方法

移民・難民の援助に関する先行研究を中心に講読するほか、アングロ・コンフォーミティ、同化主義と多文化主義、移民政策の歴史などアメリカの移民問題の根底にある考え方に関する文献を参照する。同化のプロセスに則ってラテンアメリカからの非正規移民の同化の状況を分析する。加えて開発援助と緊急援助の連携に関する文献も検討する。

第2章では、アメリカがどのようにして移民を受け入れ、国家共同体を形成してきたかに焦点を当てる。まずゴードンによって提唱された同化のプロセスを検討する。アングロ・コンフォーミティ、メルティングポット、文化的多元主義の順に、アメリカの同化に対する考え方の変遷の歴史を辿る。第3章では、主にラテンアメリカからの非正規移民に焦点を当てる。彼らについての概要を述べ、移民政策の安全保障化が進む現代におけるメキシコ国境の管理の現状を検討する。さらに、ラテンアメリカからの非正規移民の生活状況を踏まえて、ゴードンの同化のプロセスを使用して、彼らの同化の状況を分析する。第4章では、移民支援と開発援助に焦点を当てる。難民問題における人道援助と開発援助の連携の歴史を概説し、開発援助側の考え方や連携の課題を明らかにする。その後、開発援助が難民支援に与える影響や役割について検討する。第5章では、ここまでの議論を踏まえてラテンアメリカからの非正規移民にとっての同化はどうあるべきかを考察し、最終的な結論では、開発援助と人道援助との連携や文化人類学的開発の手法の導入を含めた、目指すべき同化のあり方を達成するために行われるべき支援を提案する。

第2章 移民国家アメリカの同化の歴史

1 節 同化のプロセス

アメリカは同化主義を基本とする国家である。ここで、同化の意味について確認する。同化とは、一般には「異なる性質・態度・思想などを感化して同じにさせること」²と定義されるが、移民の文脈においては、「ある国（出身国）から他の国（受け入れ国）へ移住したもの（受け入れ国にとっては外国人）について、出身国の言語、文化、価値観等を放棄し（させ）、受け入れ国の言語、文化、価値観、社会制度、憲法秩序等を受け入れる（させる）こと」と定義する（江口, 2021）。ミルトン・M・ゴードンは、表1にあるように、同化のプロセスを「①文化的形態の受け入れ社会への転換を意味する文化的または行動上の同化、②家族、近隣レベルでの受け入れ社会の仲間、組織、制度への大規模な加入を意味する構造的同化、③大規模な異民族婚を意味する婚姻的同化、④受け入れ社会のみに基づいた同胞意識の発達を意味するアイデンティティの同化、⑤偏見がない状態を意味する態度受容的同化、⑥差別がない状態を意味する行動受容的同化、⑦価値や権力の衝突がない市民的同化」の7つのステージまたは側面に区分した（ゴードン, 1964）ⁱ。

表1：同化の変数

同化のタイプ／段階	下位過程／状態	専門用語
①文化的／行動的同化	文化的形態の受け入れ社会への転換	Acculturation（文化変容）
②構造的同化	第一集団レベルでの受け入れ社会の仲間、組織、制度への大規模な加入	なし
③婚姻的同化	大規模な異民族婚	Amalgamation（混血）
④アイデンティティの同化	受け入れ社会のみに基づいた同胞意識の発達	なし
⑤態度受容的同化	偏見がないこと	なし

² 2013 「大辞泉 第二版」 小学館。

⑥行動受容的同化	差別がないこと	なし
⑦市民的同化	価値や権力の衝突がないこと	なし

(出典：ゴードン「Assimilation in American Life」p71 図5より筆者和訳。)

前述の同化に関する変数の相互関係を検討する前に、前提となる概念を確認しておく。まず一つ目に、「コア社会」である。移民が到着する以前から他の下位社会や文化が存在し、そのなかでも一つが支配的な地位にある場合が考えられ、こうした他の集団が適応したりその度合いを測ったりする基準となる下位社会を表す用語が必要だ（ゴードン, 2000）。ゴードンは、そうした社会や集団を「コア社会」や「コア文化」と定義した。その上で、アメリカにおける「コア社会」はアングロ・サクソン系の中流白人プロテスタントによって構成されるとし、この集団の文化を「コア文化」とした。すべての社会階級における白人プロテスタントの集団を「コア集団」とした（ゴードン, 2000）。本研究においても、ゴードンの定義を用いるものとする。

二つ目に、ゴードンは、どのエスニック集団も特徴付ける文化のパターンや特徴を「内因的文化的特質またはパターン」「外因的文化的特質またはパターン」の二つに分類した（ゴードン, 2000）。ゴードンは一つ目の「内因的文化的特質またはパターン」を

宗教的信条や実践、倫理的価値観、音楽的嗜好、民俗的娯楽、文学、歴史的言語、共通の過去の記憶といったもので、これらはその集団の文化的遺産の本質的かつ根本的要素であり、またその文化的遺産から直接生まれたものである。（ゴードン, 2000, p73）

と定義する。また、二つ目の「外因的文化的特質またはパターン」を

服装、態度、感情表現、英語の発音や抑揚のちょっとしたちがいといったもので、これらは集団が特定地方の環境に適応してきた歴史的経緯や、現在の状況（また属する社会階級や価値観）の産物である傾向が強く、実際にはその集団のエスニック文化遺産の中核にはない、外部的なものである。（ゴードン, 2000, p73）

ドン, 2000, p73)

とした。この区別は、前述の⑤態度受容的同化や⑥行動受容的同化といった偏見や差別への関連に特に有用であるといえるだろう。

次に、同化に関する変数自体やそれぞれの変数のあいだの関係に関して検討する。まず文化的同化の変数とその他の変数の関係において、文化的同化または文化変容は、マイノリティ集団の到着後いちばん初めに起こる同化のステージであり、それ以外の同化のステージは起こらない場合やその状態が延々と続く場合もある（ゴードン, 2000）。アメリカの国家としての歴史が始まって以来、多くの移民が途切れることなくアメリカに渡ってきた。それに際し最初に起こったのは、やはり英語とアメリカ的行動様式という文化的同化のステージで、移民2世以降ではそれがより顕著となる。しかし、文化変容が起こったからといっても、マイノリティ集団が他の同化のステージに進み、中流白人プロテスタントのコア社会に参入することができたわけではない。北欧や西欧からの白人プロテスタント移民を除いてほとんどのマイノリティ集団において、コア社会との間で第一次レベルでの仲間や組織などへの構造的な大規模加入や婚姻、偏見や差別の撲滅にはつながらなかった（ゴードン, 2000）。つまり、①文化的変容は成功したが、②構造的同化、③婚姻的同化、⑤態度受容的同化、⑥行動受容的同化は起こらなかったのである。

また、構造的同化の増大による婚姻的同化の進展が不可避であることも特徴として挙げることができる。ゴードンは、第一集団レベルでのコア社会の仲間、組織、制度へのマイノリティ集団の大規模な加入によって、エスニック背景が異なる人々が関わる機会が増大し、したがってエスニック間の婚姻が数多く生まれるのだと述べる（ゴードン, 2000）。また、構造的同化によって引き起こされるのは婚姻的同化だけに限らない。婚姻的同化に伴ってコア社会にマイノリティ集団がより参入していくことにより彼らはエスニック・アイデンティティを失い、アイデンティティの同化が起こる。ゴードンは、こうした同化によって偏見や差別、価値観の葛藤がもはや発生しなくなるとし、その理由として、『かつてマイノリティに属していた集団の子孫を区別することができなくなるし、第1次集団関係によって、その集団に属するすべての成員のあいだに「内集団」的な感情が生まれる傾向があるからだ』と述べる（ゴードン, 2000）。つまり、構造的同化がいったん起これば、同化が外因的文化だけでなく

内因的文化にも起こり、その他の同化のステージも続いて自然に実現するというのである（ゴードン, 2000）。

しかし、現在のアメリカ社会の実情を鑑みると、構造的同化によって偏見や差別、価値観の葛藤が自然と解消される、というのはいささか楽観的すぎるのではないだろうか。ゴードン(2000)は執筆当時にアメリカコア社会に参入しているマイノリティ集団として、黒人、ユダヤ人、カトリック（黒人およびスペイン語を話すものは除外）、そしてもっとも新しくアメリカが迎え入れた集団としてプエルトリコ人を挙げた。以後、アジア人移民も増加し、ラテンアメリカからの移民の急増に伴う国境封鎖による対策が実施されるなど、その他にも多くのエスニシティ集団がアメリカに流入し続けている。ダイバーシティを尊重するインクルーシブの概念や人種などによる偏見・差別の撤廃が世界的に強調されるようになり、特にアメリカはこうしたトピックにセンシティブである。こうした動きに伴い、文化的同化のみならず、構造的同化は進んできていると言えるだろう。学校教育や地域コミュニティ、仕事、制度など様々な第一集団レベルにおいて、マイノリティ集団がコア社会にますます参入し、互いが関わる機会が増大していることは間違いない。この構造的同化に伴い、エスニック間の婚姻が増加し婚姻的同化は進展していると考えられる。しかし、日常的な差別や偏見に加え、無実の黒人が白人警官によって殺害されるという事件が起こるなど、偏見や差別はアメリカ社会において未だ根強く残っている。構造的同化が進んできたにもかかわらず、⑤態度受容的同化や⑥行動受容的同化が進んでいるとは言い難い状況である。ゴードン（2000）は、コア集団とエスニック・マイノリティのあいだの外因的文化の差異の方が、内因的文化の差異と比較して偏見や差別の拡大に貢献していると述べる。

こうした同化の分析的理論体系は、アメリカにおけるマイノリティ集団について検討する上で有用なツールである。

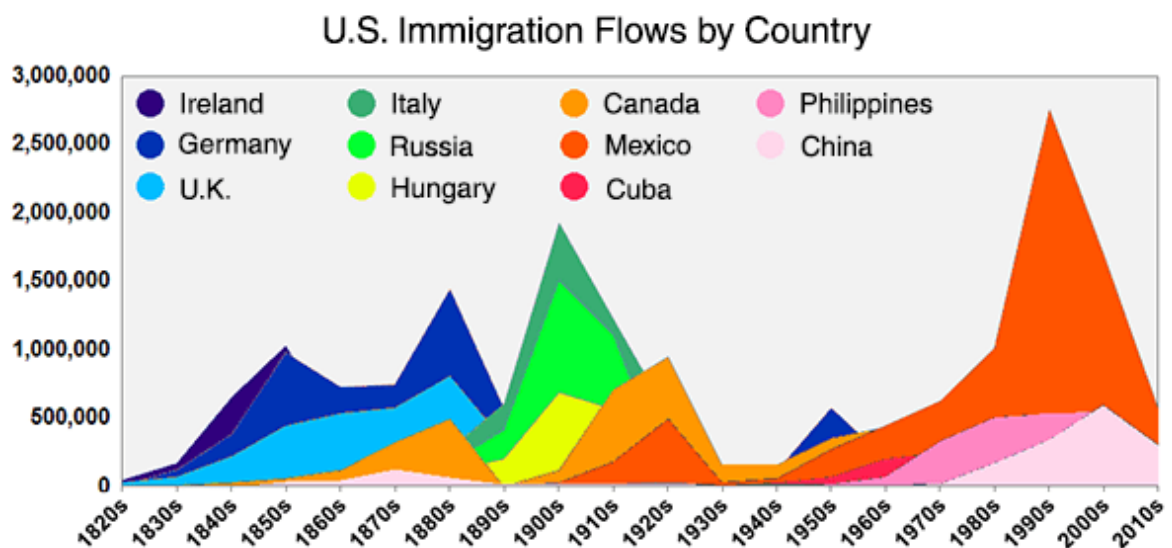
2 節 アングロ・コンフォーミティ

ゴードン(2000)は、アメリカにおける同化を三つの主要なイデオロギー傾向に分類した。「アングロ・コンフォーミティ (Anglo-conformity)」「メルティングポット (Melting Pot)」「文化的多元主義 (Cultural Pluralism)」である。ゴードン（2000）の定義によると、「アングロ・コンフォーミティ」とは、「アングロ・サクソン系コア集

団の行動や価値観を好んで採用するために、移民は自身の父祖伝来の文化を完全に放棄することが必要だとする理論」、「メルティングポット」は「アングロ・サクソン系の人びとが他の移民集団と生物学的に合同し、それぞれの文化が溶け合って新しいアメリカ的な文化を形成するもの」、「文化的多元主義」は「アメリカ市民として生活しアメリカ社会への政治的・経済的統合を図るという脈絡の範囲内で、後からやって来た移民集団のコミュニティ生活や文化がかなりの部分保持されることを仮定したもの」であり、違いはあるものの中心的傾向は同一である(ゴードン, 2000)。

アングロ・コンフォーミティは、アメリカ社会における同化や移民に関連する様々な考え方に共通する包括的な用語である。ここで、支配的かつ標準的であるべきとされるのは、前述の通り、アメリカ社会のコア集団である中流の白人プロテスタントである。彼らが持つ英語や英国志向といった性質が維持されるべきとするこの概念のもとになる考えは、程度によって大きな幅がある(ゴードン, 2000)。ゴードンによると、極端なものとしては、北欧系やアーリア系人種を優越者として、白人を優先する政策や排他的な移民政策を行うパターン、移民がアングロ・サクソンの文化パターンに準拠するのであれば反感を抱かれる理由がないとするパターンがある。中間的であるものは、自分たちに似ているという単純な理由でヨーロッパ北西部からの移民を無意識に好むのである(ゴードン, 2000)。アメリカの歴史を通じて、アングロコンフォーミティの概念は支配的となり、アメリカ移民政策の基本となってきた。

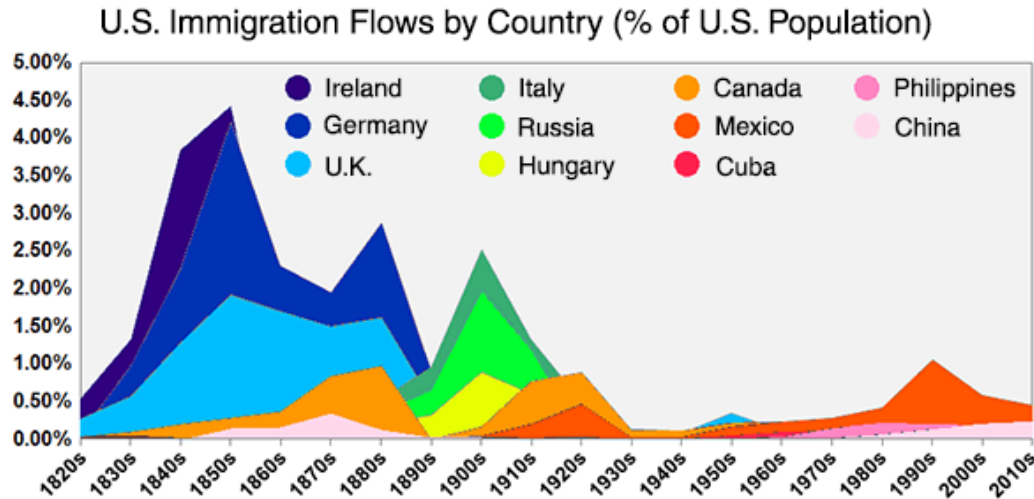
以下の図1は、アメリカ建国から現在までの移民の出身国の推移を著したものである。



〔図 1〕 アメリカの出身国別移民の推移

(出典：Metrocosm, 2016)

また図 2 は、アメリカの移民の出身国の推移をアメリカの人口に対する割合で表したものである。



〔図 2〕 アメリカの出身国別移民の推移(アメリカの人口に対する割合)

(出典：Metrocosm, 2016)

これらの図から読み取ることができるように、アメリカ建国以降の初期はイギリス人、ドイツ人とアイルランド人がアメリカへの移民のほとんどを占め、さらに彼ら移民がアメリカの人口に占める割合は以降の時期に比べてかなり高かった。1860～1890 年代はカナダや中国からの移民が、1980～1920 年代頃はイタリア、ロシア、ハンガリーからの移民が増えた時期であったが、アメリカの人口に占める割合は初期の移民ほどではなかった。1900～1930 年代にはカナダとメキシコからの移民が増加し、1940 年から現在までは、メキシコからの移民が急増し同時にキューバ、フィリピン、中国出身移民も増加した。図 1 ではメキシコからの移民がアメリカ史上最も大規模な移住の流れであることが読み取れる一方で、図 2 でアメリカの人口に対する割合を見ると近年のメキシコからの移民の割合は初期のイギリス人、ドイツ人、アイルランド人の割合に比べると遥かに及ばないことが読み取れる。

こうしたアメリカの移民の出身国の推移を踏まえた上で、アングロコンフォーミ

ティの概念の位置づけのアメリカ社会における変遷をゴードン(2000)は以下のように分析した。アメリカ建国当初は、移民にあからさまに偏見を持ち、積極的に排除しようとしていた訳ではないが、ジョージ・ワシントンもトマス・ジェファークソンも、祖国イギリスからの独立運動の成果として獲得したばかりの民主主義や共和制を、専制君主制のもと抑圧されることに慣れたヨーロッパからの大量移民によって脅かされることを危惧しており、大量移民の受け入れについては多少の制限や基準が必要であると考えていた（ゴードン，2000）。また、移民は国家の成長と人口拡大のためむしろ求められており、囚人や貧困者などは例外として移民の流入を防止する法律は存在しなかった(ゴードン，2000)。このように、19世紀後半まで移民に関するアメリカの態度ははっきりとはしていなかったが、ヨーロッパの様々な国から移民が押し寄せたことで、多くのアメリカ人が移民に対する恐怖を感じ、移民排除の動きを加速させた(ゴードン，2000)。プロテスタントが主流でピューリタンや福音主義をもつアメリカ社会に、カトリック教徒のアイルランド人やキリスト教的慣習について異なる考えを持つドイツ人が大量に移民として流入し、さらに、ドイツやイギリスなどは自国の囚人や貧困層などを厄介払いするためにアメリカに送り込んできたのである（ゴードン，2000）。ゴードン（2000）は、アメリカ的価値観について以下のように述べる。この時期の移民政策の中心となった考え方は、移民は祖国での価値観を捨てアメリカ的価値観に順応すべきだというものであり、アメリカの国民を構成するのはほとんど移民とその子孫であるとはいえ、その大部分がイギリス出身者である（ゴードン，2000）。英語やイギリスの慣習・精神、さらには法律や制度など、若干の変更は加えられているがやはりイギリス的価値観が支配的であり、つまり、アメリカ的価値観とは、イギリスの特徴を土壌にして形成されたのである(ゴードン，2000)。南北戦争後、産業拡大と西部開拓に伴って移民の必要性は増加し、スウェーデンやノルウェーなど北欧の国々やフランス系カナダ人も流入するようになったが、資本主義の到来による労働に関する不安がアメリカ生まれの白人を優先する排外主義を再燃させたのである(ゴードン，2000)。1970年後半から1990年代にかけて、精神異常者・白痴者・囚人等を移民の対象外とし、中国人労働者の移民を禁止、さらに海外から労働契約者を呼び入れることの禁止、といった様々な移民を制限する州法・連邦法が制定された（ゴードン，2000）。また、政治的混乱や貧困、犯罪などの問題を移民と結びつけて語り、移民の影響によるカトリックの影響力増大に対してプロテスタントが恐怖感を高めた

(ゴードン, 2000)。この時期には南ヨーロッパや東ヨーロッパの人々が初めてまとまって移民してくるようになり、彼らは都市部のスラムに居住して経済的最底辺に位置していたが、ここで、ついに白人至上主義の排外主義者によって新たに人種主義が強調され始めたのである (ゴードン, 2000)。以前は曖昧であったアングロ・サクソンの同胞意識が、漠然として未熟かつ半端なエスノセントリズム・遺伝子学・進化理論・人類学などをもとにした仮定と結びつき、イギリス人やドイツ人ら「旧移民」は「北欧人」や「アーリア人」という優等人種であり、南ヨーロッパや東ヨーロッパの人々は「アルプス人種」「地中海人種」という劣等人種であると考えられるようになった (ゴードン, 2000)。彼ら劣等人種は無学で自主性に欠け、法や政治等に関してアングロ・ゲルマン的な概念を持っていないため、彼らの到来は伝統的なアメリカの種族構成や文化、市民生活を脅かすものだと言われたのである (ゴードン, 2000)。こうした言説においては、劣等人種の排斥を求めるが、それが不可能なら未開の劣等人種の集団を解体してアングロ・サクソンの概念を可能な限り植え付け、アメリカ人として同化・融合させなければならないとされた (ゴードン, 2000)。この考え方が明白になったのが、第一次世界大戦中のアメリカニゼーション運動である。「100 パーセントのアメリカニズム」が叫ばれ、連邦政府機関をはじめとして州政府や民間組織など様々な団体が、移民に対して英語やアメリカの歴史・政治等を教えるという既存のアメリカ制度に対する崇拝を促す教育プログラムを実施し、帰化書類を提出させるなど実利的な取り組みを急速に行った (ゴードン, 2000)。さらに、政治的な忠誠や愛国心の高まりに同調させようとする感情的な働きかけも行われ、そのスピード感から、「圧力鍋調理による同化 (pressure-cooking assimilation)」と呼ばれている (ゴードン, 2000)。こうした動きの根底に存在したのは、移民の祖国の文化や制度の軽視であり、アメリカニゼーションによって、移民は祖国の言語や習慣、祖国にする義務や忠誠心を完全に捨て去り、アメリカ的な価値観や制度を取り入れることを強制されたのだ (ゴードン, 2000)。エスニック集団のアイデンティティをもつと考えるものは「完全なアメリカ人」ではない、とされた (ゴードン, 2000)。さらに、ゴードン (2000) はその後の動きを以下のように説明した。1920 年代からは、アメリカニゼーションにみられるような過激な移民を同化させる運動から、新しい移民の到来を規制しようとする動きが中心になった (ゴードン, 2000)。この新しい潮流でもとになった考え方は、南ヨーロッパや東ヨーロッパの移民は生まれながらに劣等人種であり、

同化する能力がないとするものであり、少なくとも移民の同化は可能だとするアメリカニゼーションとは異なっていた（ゴードン, 2000）。北ヨーロッパや西ヨーロッパからの移民を好ましいものとし、逆にそれ以外の南ヨーロッパや東ヨーロッパ、アジアなどからの移民は最小限にするこの運動によって、1929 年にはヨーロッパ・アフリカからの移民の数を年間 15 万人ほどにとどめ、白人のアメリカ人の出身国別の人口比率に基づいて各国の移民の数を割り当てるという出身国方式が採択された（ゴードン, 2000）。その後、アングロ・コンフォーミティの概念は、いまだアメリカ社会において暗黙のうちに支配的なものであるが、現在の状況には多少の変化が見られる。ヨーロッパ以外からの移民の増加、アメリカに既にいるヨーロッパ出身の移民の老化などにより、ヨーロッパからきた白人が大規模な集団をつくることはなくなったが、むしろ、二世や三世の価値観や、黒人マイノリティに対する排外主義の動き、さらに再燃している排外主義によるメキシコをはじめとするラテンアメリカからの移民への嫌悪、といったことが問題となってきた（ゴードン, 2000）。

ゴードン(2000)は、アングロ・コンフォーミティを前述の同化の7つのプロセスという視点から、以下のように分析した。アングロ・コンフォーミティ提唱者は、移民がエスニック集団独自の制度や組織をつくってアメリカ式のあり方に組み込まれていくことで、異なるエスニック集団間の婚姻も増大すること、つまり、構造的同化・アイデンティティの同化、婚姻的同化・市民的同化が起こることがのぞましいとした（ゴードン, 2000）。しかし、実際のアメリカ社会では、アングロ・コンフォーミティが目指す同化のうち文化変容は大幅に実現されたものの、その他の同化のプロセスに関しては構造的同化の不足を根本的な原因として、いまだに不十分である（ゴードン, 2000）。こうした状況をうけて、ゴードン(2000)は、移民を祖国の価値観などから切り離し、新天地で新参者として参入するうえで心の拠り所となったエスニック集団の絆を無視して個人を急速に変化させようとするアメリカニゼーションが、期待されていたスピード感と規模で成功しなかったのは自然なことであるとした。したがって移民の第一世代に関しては、そうしたアメリカニゼーションによる急速な同化よりは、生活の中でアメリカ的な文化や思想に触れ徐々に文化変容という点で同化していったのである（ゴードン, 2000）。移民二世や三世の時代になると、公教育やマスメディアを通じて、アメリカ社会の行動・文化モデルが広まり、文化変容が圧倒的成功を取めたが、黒人やネイティブ・アメリカン、ラテンアメリカなどのマイノリティに

関しては文化的変容も遅れている（ゴードン，2000）。こうした文化的変容の成功に対して他の同化のプロセスが進んでいるとは言いがたい。アメリカ社会においては、異なるエスニック集団同士が接触するのは特定の利害や目的のために組織された集団を通じた雇用や政治、市民生活などにおける間接的なつながりである第二次集団生活で行われるが、その一方で成員間に密接な関係と連帯感があり日常的に接触する家族、近隣レベルでの仲間、組織、制度への加入を表す第一次集団の接触は、エスニックが同じメンバーに限られているのである（ゴードン，2000）。同じエスニック集団の中でも階級区分は存在するが、同じ階級だからといって異なるエスニシティをもつ人と第一次集団レベルで関係をもつわけではないのだ。したがって第一次集団レベルでのコア社会への受け入れは進んでいないため、構造的同化は起こっていないのである。ゴードンは、その理由はコア集団とマイノリティ集団双方の態度とその相互作用にあるとする（ゴードン，2000）。移民一世に関しては、移民側もエスニック集団独自の組織や共同体を必要とし、コア集団側も彼らを迎え入れるつもりはないが、移民二世となると、親世代と違ってアメリカ人として育ち、白人プロテスタントの第一次集団レベルの仲間関係やクラブなどから誘われているような感覚になる（ゴードン，2000）。しかし、その誘いはうわべだけの表面的なものに過ぎず、移民に対する門戸はいまだ閉ざされていたのである（ゴードン，2000）。貴堂（2018）によると、アメリカは移民国家として、表向きには万人を平等視する啓蒙主義的な理念を述べ、自らを「自由の地」「人類の避難所」としてきた。しかし、それは理想でしかない。第一次集団レベルでは、アメリカのコア社会はアングロ・サクソンの白人プロテスタントのエスニック集団の集まりに過ぎず、こうして拒否された移民たちは、自らのエスニック集団の中で社会階級に基づいて区別を設けた独自の組織や制度を築き上げた（ゴードン，2000）。彼ら自身はこうしたコミュニティに対する愛着やアイデンティティを感じておらず、二重の社会構造をもつ論理的なイデオロギー的理由はないのにもかかわらずそれが存在するのは、アングロ・コンフォーミティに見られる排外主義的な価値観による偏見や差別の影響だ（ゴードン，2000）。このようにゴードンが分析してきたように、アングロ・コンフォーミティという概念は第一次集団レベルの構造的同化にはつながらなかった。つまり、同化の他のプロセスである③婚姻的同化、④アイデンティティの同化も起こり得ない。また、アメリカにおける差別や偏見の存在から、⑤態度受容的同化、⑥行動受容的同化、さらには⑦市民的同化が未達成であることは

明らかである。

2 節 メルティングポット

アングロ・コンフォーミティは同化の議論において最も広まった概念であるが、それと競合するものとして、メルティングポットという考え方が 18 世紀以降支持されるようになった。フランスからアメリカに移住した J.ヘクトール・セント・ジョン・クレヴクールは『アメリカ農夫からの手紙』において、世界中の移民がアメリカ人という新しい人種に溶け合う融合体をアメリカの理想像として提唱した（多文化共生キーワード事典編集委員会, 2010）。しかし、融合体の構成員にはイギリス人、スコットランド人、アイルランド人、フランス人、オランダ人、ドイツ人、スウェーデン人のみとされており（ゴードン, 2000）、黒人や先住民などの有色人種は考慮されていなかった。ゴードン（2000）はその後のメルティングポットの変遷や発展を以下のように説明する。まず、フレデリック・ジャクソン・ターナーが『アメリカ史におけるフロンティアの意義』において、西部フロンティアで数多くの民族集団がアメリカ化され生物学的・文化的な融合をおこし、民族遺産の溶媒を経験したと論じ、フロンティアがアメリカの性質を形作ったとする彼の主張は大きな影響を与えた（ゴードン, 2000）。ここでも南部・東部ヨーロッパからの移民は議論に含まれておらず、有色人種も含めたより包括的な融合体として「メルティングポット」という言葉が初めて登場したのは、イズリアル・ザングウィルによる『メルティングポット』という戯曲の中である（ゴードン, 2000）。こうして、メルティングポットの問題は 20 世紀から移民受け入れに関するアメリカの理想像として地位を得て、それを証明するように二人の大統領、セオドア・ルーズヴェルトとウッドロー・ウィルソンはメルティングポット論を支持していた（ゴードン, 2000）。ただ、あらゆる人々が一つに融け合いアメリカ社会の根本を形成したフロンティア・メルティングポットは 1776 年から 1789 年という初期に起こり、それ以降に発生した人々の混合はすでに形成されたアメリカの規範を受け入れさせられる同化の工程だとされていたのである（ゴードン, 2000）。ゴードン（2000）はメルティングポットの理想とされたモデルを前述の同化の変数に基づいて述べた。ゴードン（2000）によると、メルティングポットでは婚姻的同化の達成は前提とされ、文化変容に関しては各集団の文化が相互に混じり合い新しい混合物を作り出すという文化混合モデルに基づいており、その他の同化の変

数においても同化が達成されるとされた（ゴードン, 2000）。しかし現実には、『構造的にも文化的にも、アメリカを「一個のメルティングポット」とみる考えは、ある種の幻想—ある意味では、寛大で理想主義的な幻想といえる』のである（ゴードン, 2000）。婚姻的同化が進んでも、第一次レベルの構造的同化は起きなかった。また、文化変容のレベルでいうと、各集団が公平に溶け合って全てを包括する新しい文化の合成体を構築するという理想に対する現実は、ジョージ・スチュワートによって「変質させるポット（transmuting pot）」と名付けられた（ゴードン, 2000）。つまり、後からポットに加えられた移民集団はむしろ変質させられて元から入っているアングロ・サクソンの理想的モデルには大きな影響を与えない、という状況で、アングロ・コンフォーミティとは本質的に差異はないのである（ゴードン, 2000）。

3 節 文化的多元主義

ゴードン（2000）によると、文化的多元主義は、理論として議論されるようになる以前からアメリカに存在しており、見知らぬ土地で慣れ親しんだ言語や制度、慣習などを維持するための、さらには移民への敵意や同化への圧力から身を守るためのエスニック社会が構築されてきたのである。しかし、アメリカ社会の哲学として文化的多元主義が主張されるようになるのは 20 世紀以降だ（ゴードン, 2000）。後からきた劣等人種である移民の祖国の価値観や制度などを完全に捨てさせ、アングロ・サクソンの概念を代わりに植えつけてアメリカ人として同化させようとするアメリカニゼーションやアングロ・コンフォーミティ自体に対する反動として、文化的多元主義が生まれたのである（ゴードン, 2000）。そうしてそれぞれの民族的・文化的なルーツに誇りをもってそれを保持しながら、違いを大切にし、その上で共存するという文化的多元主義の考え方がマイノリティの側から主張されるようになった（ゴードン, 2000）。この考え方は、アメリカというボウルの中で、それぞれの野菜、つまりエスニック集団が溶け合うのではなくその特徴を生かしながら一つの調和したサラダを構成する、という意味で「人種のサラダボウル」の比喻によって表されることもある。文化的多元主義のもとでは、さまざまなエスニック集団が存在し、それらが相互の関係をもつことは、移民自身とアメリカ社会の双方にとって有益なものであるとされた（ゴードン, 2000）。ゴードンは文化的多元主義について、それぞれのエスニック集団を維持するためには独自のコミュニティや制度などの枠組みを維持する必要がある

ため、同化の変数の中でも構造的同化がもっとも重要な変数であると述べた（ゴードン,2000）。さらにゴードンは、文化的多元主義について

「文化的多元主義の予測される目標は、エスニック文化の伝統を継承しうるだけの下位社会の隔離を維持し、同時にアメリカの市民生活に必要な標準的責任の遂行を妨げないようにすることである。これは要するに、エスニック間婚姻が増えすぎないようにエスニックの枠を超えた第一次集団関係を低く抑える一方、政治、経済、市民の義務といった第二次集団関係の分野では、他の集団や個人と協力体制を築くということだ。」

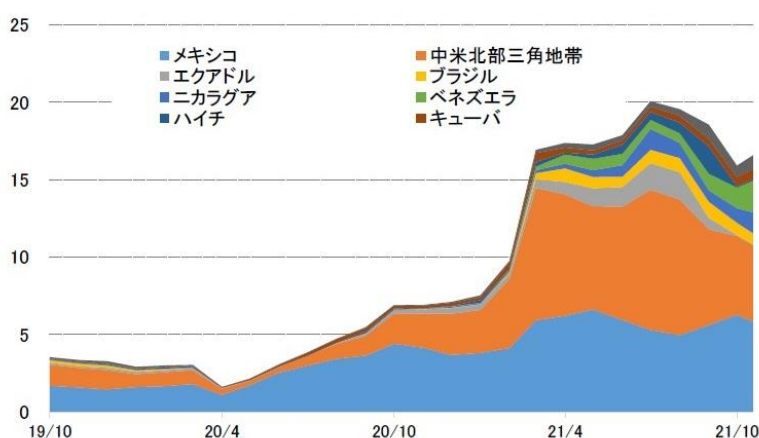
と述べ、ある集団の価値観や基準を全体のものとして他の集団に強制しない選択の自由や柔軟な対応を重要視した(ゴードン,2000)。こうした議論を踏まえてさらにゴードン（2000）は、アメリカ社会を表す用語として文化的多元主義よりも構造的多元主義の方が正確で文化的多元主義はむしろ二次的なものだとし、その上で偏見や差別、価値観の対立をどう抑えるかが問題であるとした。現在のアメリカ社会において、文化的交流の増加や差別や偏見に敏感な潮流の現れなど、文化的多元主義はますます浸透している。しかし、白人プロテスタントを主要なものとするアングロ・コンフォーミティ的概念が消滅したとは言い難い。それぞれのエスニック集団が平等な関係をもつ文化多元主義を謳っているにもかかわらず、アメリカのコア社会は実際には白人プロテスタントという特定のエスニック集団の価値観が根底にあることは変わらぬ事実である。ただ、ゴードン（2000）が述べたように、白人プロテスタントの他のエスニック集団との差異は程度の差に過ぎず、質的な違いではないのである。彼らは最大のエスニック集団でありこれまでの経緯から優勢な集団である。したがって、ゴードン（2000）が述べたように、自分たちも白人プロテスタントというエスニック集団の一員であるということに無自覚であることができるが、彼らの集団もアメリカ社会を構成する多様なエスニック集団の一つに過ぎないのだ。

3 章 ラテンアメリカ出身の非正規移民

1 節 ラテンアメリカからの非正規移民の概要

「非正規移民」は、在留資格を持たずに滞在する外国人を指す言葉である。カリド（2021）は、非正規移民は慎重な議論を必要とする複雑な概念だとし、その理由を三つ挙げた。まず一つ目に非正規移民は様々な形態で発生する（カリド，2021）。例えば国境の審査を通らない、偽造文書を使用するという風に合法な方法で入国しなかった人々や、合法的に入国した後に在留資格の期限が切れた後も偽装結婚や養子縁組、学生を装うなど様々な方法で滞在を続ける人々、人身売買や密航業者によって移住した人々など事情は様々である。二つ目に、非正規移民という言葉には地域的差異がある、ヨーロッパ諸国では入国制限が厳しく非正規移民の定義や特定はアフリカの多くの地域に比べて比較的容易である（カリド，2021）。三つ目にカリドが挙げたのは、移民の地位が変化するということである。カリド（2021）によると、非正規に入国した後に庇護申請や合法化プログラムなどへの参加によって合法的な移民になることや、逆に合法に入国した後許可なしに労働したり、ビザの期限が切れたあとも滞在し続けたりすることで非正規移民にもなりうる。さらに、庇護申請が拒否されたあとも無許可で滞在する人々や、何カ国も経由して最終目的地にたどり着く間に経由国の制度によって非正規移民になったり正規移民になったりと地位が変化する人々もいる（カリド，2021）。このように様々な経緯によって非正規移民となった人々は、その経緯故に正確な人数を把握することは極めて難しい。非正規移民自身が発見されることを恐れているため公的記録には残らず、非正規移民に関するデータは各機関によってばらつきがあり、信頼できる包括なものとは言えないが、極端なものでも非正規移民は世界の移民の半数以上になることはなく、こうした数値的な重要性より政治的な重要性の方がまさっている（カリド,2021）。アメリカにおける非正規移民の数は、1990 年の 350 万人から 2007 年の 1220 万人まで急増、それ以降は減少し近年は 1130 万人前後を推移する（田中,2017）。カリド(2021)はこの数を「同国の外国生まれの人口の約三分の一を占めている」とし、「これらの非正規移民の半数がメキシコ人で、実際、ある推計によると、アメリカ在住のメキシコ人の約半数に相当する 500 万人

が非正規移民だという。」と述べている。Migration Policy Institute(2019)の調査によると、非正規移民の出生地域はメキシコ・中央アメリカが 67%、カリビアンが 3%、南アメリカが 8%、ヨーロッパ・カナダ・オセアニアが 4%、アジアが 15%、アフリカが 3%と、メキシコ・中央アメリカが圧倒的である。四季報（2017）によると、特にメキシコ国境を越えてアメリカに不法入国し、身柄を拘束された人数に注目すると、1970 年代後半から増加を始め、特に 1982 年のメキシコ通貨危機による景気悪化の後の 1983 年以降に急速に増加、1986 年には 162 万人となり一度目のピークを迎えた。その後一旦減少したものの 1990 年代に再び増加し始め、特に 1994 年のメキシコ通貨危機を契機にさらに急増した結果 2000 年に 2 回目のピークを迎えた(四季報, 2017)。その後は 1994 年発効の北米自由貿易協定（NAFTA）の効果によるメキシコの経済成長の影響か、メキシコ国境での不法入国逮捕者数は減少の一途を辿り、2011 年度には 32 万人まで減少した後数年は 40 万人前後を推移してきた（四季報, 2017）。しかし、2020 年～2021 年の間の数値は 165.5 万人となり、史上最高値となり、特に 2021 年 1 月バイデン大統領就任以降の増加が顕著である（ニッセイ基礎研究所）。メキシコ国境を越えてアメリカに不法に入国し身柄を拘束された人々を出身国別にみると、2020 年まではメキシコや中米北部三角地帯（グアマテラ、ホンジュラス、エルサルバドル）出身者がほとんどの割合を占めていたが、それ以降はエクアドル、ブラジル、ニカラグア、ベネズエラ、ハイチ、キューバ等の出身者も増加している(ニッセイ基礎研究所,2022)。



(注) 国境警備局が南西国境での入国不許可、逮捕、国外追放した人の出身国別人数
 (資料) 税関・国境取締局 (CBP) よりニッセイ基礎研究所作成

[図 3] メキシコ国境からの不法越境者数（国別）

(出典：ニッセイ基礎研究所, 2022)

また、Migration Policy Institute(2019)の調査によると、非正規移民のアメリカに滞在している年数は 5 年以下が 21%、5～9 年が 16%、10～14 年が 19%、15-19 年が 21%、20 年以上が 22%と幅広い。年齢層は、16 歳以下が 5%、16～24 歳が 14%、25～34 歳が 27%、35～44 歳が 28%、45～54 歳が 16%、55 歳以上が 9% (Migration Policy Institute,2019)と、労働を求めてやってくるというアメリカへの移民の特徴から働き盛りの労働人口が多くを占める。

2 節 移民政策の安全保障化時代のメキシコ国境管理

東ヨーロッパや南ヨーロッパからの移民が殺到していた頃の大規模なネイティヴィズムの時期には、国境の管理は重要視されていたわけではなかった。樽本(2018)が述べるように、「この時代の最大の関心は、移民が持ち込む人種的な異質性であり、アメリカ国内の人種別構成の均衡を守ることにあった」のである。20 世紀後半になると、アメリカのネイティヴィズムはメキシコをはじめとするラテンアメリカからの非正規移民を標的とするようになった(樽本,2018)。1942 年に、メキシコから契約農業労働者を雇い農業労働力の不足を補おうとするブラセロ計画が始まり、のべ 500 万人がアメリカ西南部に流入したことにより、「ウェットバック」と呼ばれるメキシコから不法に越境してきた移民労働者も増加するなど、「ブラセロ」と「ウェットバック」の両方が農場で労働を行った(樽本,2018)。この状況に対抗するために実行されたウェットバック作戦では、メキシコ人が危険で犯罪や病気をアメリカにもたらすという人種的ステレオタイプを強調した非正規移民の摘発運動が行われた(樽本,2018)。1965 年移民法によって国別割当制度が廃止された結果、メキシコやカリブ海、アジアから新たに移民が大量に流入した(樽本,2018)。アメリカの側でも都市の発展に伴うサービス業の増加が非正規移民への労働需要を高め、アメリカとメキシコの間で越境と就労に関する移住のシステムが構築されていった結果、非正規滞在者の数は 2004 までに 1000 万人を超えるまでになった(樽本,2018)。1970 年代以降、失業や雇用の不安定さなどが顕著になりアメリカ経済が揺らぎ始めたこと、新自由主義的な政策により福祉が縮小され貧富の差がますます拡大したことに伴って、非正規移民を含むラテンアメリカからの移民をアメリカの市民的理想や価値の劣化をもたらし、

既存のアメリカ社会に対して脅威を与えるものとして非難するようになった(樽本,2018)。こうしてアメリカの市民的理想と人種主義的思想に基づき、彼らの社会からの排除を求める動きが盛んになった(樽本,2018)。21 世紀に入り、移民をめぐる議論に大きな影響を与えたのは、2001 年 9 月 11 日の同時多発テロである(樽本,2018)。テロリストが「合法・非合法にアメリカへ侵入することに対する脅威は、アメリカ移民政策の枠組みを、労働政策や人権政策としてよりも、安全保障政策に基づくものへと変質させた(樽本,2018)。」のである。移民帰化局は司法省から国土安全保障省の管轄に移され、そこでの国境管理政策の最優先事項はメキシコ国境における不法な越境行為の取り締まりであった(樽本,2018)。軍事車両や軍事訓練を伴う国境警備隊の増強、最新監視技術の導入、国境におけるフェンスの設置・拡張など、移住者を潜在的な敵や侵略者、テロリストだとすることを前提とした国境管理の軍事化が顕著であった(樽本,2018)。こうした展開は国境管理や安全保障を優先し、ラテンアメリカからの移民の基本的な人権を無視した取り締まりにもつながっている(樽本,2018)。ヒスパニック系の見た目の特徴やスペイン語の使用など、人種的特徴に基づいて呼び止める人種主義的な捜査方法の人種プロファイリングが実際に地域で警官によって行われており、この人種プロファイリングの手法は、麻薬の取り締まりにも用いられてきた(樽本,2018)。20 世紀後半以降、アメリカは「麻薬との戦争」の目標を掲げ、都市部の黒人コミュニティとともにメキシコ国境地帯からの入国者に対して徹底的な取り締まりを行なってきた。2005 年に国土安全保障省の移民関税執行局はギャングによる犯罪や麻薬の密輸などを取り締まるための「コミュニティの盾作戦」を始め、メキシコ国境地帯をアメリカにおける麻薬問題の根源だとして非正規移民やラテンアメリカ系のギャングを集中的に取り締まった(樽本,2018)。「麻薬との戦争」によって、薬物犯罪や移民関連犯罪などの連邦法違反で収監・強制送還されるヒスパニックは増加しており、連邦法違反者数は 1991 から 2007 年の間で 8000 人から約 3 万人まで増加、強制送還者数は 2003 年から 2013 年までに 21 万人から 43 万人となりそのうちメキシコや中央アメリカ諸国への強制送還が 97%であった(樽本,2018)。樽本(2018)は、こうした移民政策の安全保障化を、アメリカが「移民の国」としての自画像を捨てたとみなすことは誤りだとする。むしろ、「移民の国」であり続けるために、テロリストや犯罪者などのアメリカにとって有害な人々を排除することを目指し、国家の安全を守るという目的のもとで人権の無視や人種プロファイリングも許容

されてきた(樽本,2018)。そうして「歓迎されざる人々」をラテンアメリカ系の移民に結びつける人種主義的なシステムが 21 世紀にも維持されてきたのである(樽本,2018)。近年の移民政策も、「移民の国」という理想主義的理念のもとに特定の移民を排除・周縁化し、アングロ・コンフォーミティに基づく序列的な社会構造を維持しようとする建国当初から続くアメリカの国家的特性を表していることに変わりはないのである(樽本,2018)。樽本(2018)は、アメリカのネイティヴィズムの変遷を以下のように述べる。

「20 世紀転換期の大量移民時代に登場したネイティヴィズムが求めた社会体制は、アングロ系を頂点とした序列的社会編成であった。それは、出身地域・宗教・階層において異質な、新しい大量移民を、宗教的・科学的な人種主義言説によって既存の白人層と差別化し、その排除を求めた。1965 年移民法以後の時代、あからさまな人種主義は後退したものの、法の非遵守、理念の軽視、言語的な相違を強調するシヴィック・ネイティヴィズムが、非合法移民の排除を求めた。そして、21 世紀の安全保障化するネイティヴィズムは、移民を含む少数者の権利や尊厳を国土安全保障のために犠牲とすることを厭わない態度に支えられていた。現在の排外主義は人種主義をも増幅させている(樽本,2018)。」

排外主義的・差別的であることを全面に出した煽動的政治家トランプの登場、そして大統領選挙での勝利は衝撃的で突然の出来事のように映るかもしれない。しかし彼の登場は、以前からアメリカ社会に深く根付くアングロ・コンフォーミティ的思想の健在と現代アメリカの排外主義と人種主義の密接な関係を顕在化させたに過ぎない。だからこそ、21 世紀のアメリカにおいて移民問題の中心的対象であるラテンアメリカからの非正規移民について彼らの立ち位置や支援などの議論をすることが、排外主義や人種主義、アングロ・コンフォーミティを超えたアメリカの構想につながるのである。

3 節 非正規移民の生活状況

非正規移民となる手段は様々なものがあるが、その代表的なものとして合法的な

ビザで入国したあと滞在期間を越えてアメリカにとどまるオーバーステイや、不法に国境を越えてアメリカに入国する不法入国が挙げられる。メキシコとアメリカの国境付近に掘った地下トンネルや川からの越境、車のトランクに身を隠した入国、偽造文書を使用した非合法的な入国手続き、厳しい気象条件や脱水症情などの危険が伴う砂漠を歩き続ける越境など、様々な方法で非正規移民は入国していく。特にアメリカとの国境に位置するメキシコでは、2019 年以後には移民を希望する不法入国した人々は、基本的にバスや飛行機を使用することができなくなった³。そのため徒歩で何十時間もかけて移動する大規模なキャラバンの存在も見られる。

また、コヨーテやボジェロ、パテロなどと呼ばれる不法入国斡旋業者を利用してアメリカに入ることも少なくない。ユニバーシティ・カレッジ・ロンドンの研究によると、アメリカ大陸内での密航にかかる平均費用は 2984 米ドルであり（カリド,2021）、経済状態が不安定で貧困に苦しむラテンアメリカの人々からすると決して安い金額とは言えない。またカリド（2021）によると、密航費用の決定要因は、渡航距離、輸送形式、渡航人数が主である。空路より海路、海路より陸路の方が、渡航距離が短く、同時に何人も渡航する方が安く済み、移民の密航斡旋ビジネスにおいて競争がますます激しくなっているため、こうした工夫を行なって競合同士で値段を下げ合う傾向にある（カリド,2021）。こうした潮流がもたらした結果の代表的な例が、2022 年にメキシコからの密入国者が灼熱の気温の中トレーラーの中に閉じ込められ、53 人が窒息死した事件である。1993 年以降、メキシコ国境で 3800 名が死亡しているとされている（田中,2017）。さらに、密航業者は移民に行先を告げない、全く安全であると主張する一方で危険な輸送手段を使う、途中で移民を見捨てる、追加料金を請求する、というようにリスクが高い。それだけでなく、密航と人身取引との関係性は切り離せないものである（田中,2017）。通常は、先に代金を業者に支払い不法入国先に到着すれば業者との関わりはなくなるが、業者に借金をして密航した場合、低賃金または無報酬で強制労働させられ、搾取され続けるのである（田中,2017）。また、国外で働く機会を約束されたり、意思に反して誘拐されたりしたことによって、移住先の国に非正規移民として違法に連れて行かれ、業者に稼いだ賃金は搾取され続ける場合もある（田中,2017）。

このように、大変な苦勞をして入国した後も、非正規移民であるということが障

³ 読売新聞オンライン,2022

壁になり続ける。不法に入国し滞在すること、労働することは犯罪とみなされているため、非正規移民であることが明らかになってしまうと逮捕や強制送還の可能性がある。また、在留資格がないために住民登録ができず、様々な権利が制約されるのである。

第一に経済的問題に関して、低賃金や不安定な労働条件、高い失業のリスクがある。アメリカに到着してもこうした厳しい労働状況が待っているにもかかわらず、死と隣り合わせの危険な行程を経てまでアメリカに不法入国しようとする人々が絶えないのは、「この壁を乗り越えることが、この壁を跨ぐ二国間の経済格差や賃金格差をいとも簡単に飛び越える究極の手段だから（田中,2017）」である。メキシコの 2016 年の最低賃金は日給 73.04 メキシコペソ（日本円にして約 430 円）に対し、カリフォルニア州の最低賃金は 2016 年には時給 10 ドル、2020 年までに時給 15 ドル（約 1680 円）に引き上げられる（田中,2017）。非正規移民が得られる仕事の賃金は州の最低賃金より低いことも多いが、それでも彼らの祖国での賃金に比べれば良い方だ。ギャングの実質的支配や人身売買などの治安の悪化や大災害の影響、政治の不安定さなどの様々な要因はもちろん、大幅な経済格差が強い誘因となっていることは確かである。彼らの労働の目的は、母国に残してきた家族や親族に送るお金と本人や一緒に移住してきた家族の生活費を得ることである（田中,2017）。アメリカに行けば苦境から抜け出せると夢をもって祖国を出てきたものの、現実は甘くなく、労働を始めるころは母国の家族に仕送りをするが収入は不安定で少なく、大半や家賃や生活費に消えていく。そして家賃を節約するために仲間と野宿生活をはじめ、出稼ぎの非正規移民のコミュニティに浸かってわずかな収入が仲間とのアルコールや食料、ドラッグなどに使われる。次第に家族への仕送りも滞り、その後ろめたさから母国の家族に連絡できなくなり、繋がりを絶っていく（田中,2017）。

こうして厳しい労働環境の中でも労働を続けてきた非正規移民に対し、彼らを強制送還し、流入を断ち切ろうとする動きがアメリカではますます盛んである。しかし、アメリカ経済は不法就労者に依存して成長を遂げ、その依存度は強まるばかりである。非正規移民を断ち切れば、むしろアメリカ人の労働者の失業、そしてアメリカ経済の縮小につながりかねないのだ。失業率がアメリカ全体で極めて低いなか、低賃金で働ける非正規移民を雇うしか事業者側に選択肢がないのだ。米シンクタンクのピュー研究所によると、2017 年には非正規移民労働者は、アメリカで就労しているまたは失

業して仕事を探している人々の 4.6%をも占めていた(Pew Research Center, 2019)。非正規移民は、農業、建設、育児、日雇いでの雑用など、アメリカ人が敬遠しがちな肉体労働を中心に様々な分野においてアメリカ経済を支えている。非正規移民の主な職業として、建設業 21%、宿泊・飲食サービス、芸術、娯楽、レクリエーション 16%、製造業 10%、小売業 8%であり、専門職、科学、経営、管理、廃棄物管理サービスは 14% に過ぎない (Migration Policy Institute, 2019)。アメリカ人の多くが就いている職種は彼らの労働によって支えられているため、非正規移民を完全に除去すると事業が回らなくなり、アメリカの経済に結果的に大きなダメージを与えることになる。アメリカ経済がどれほど非正規移民を含む移民に依存しているのかを表す例が、2017 年 2 月 17 日の抗議運動「移民のいない日(The Day without Immigrants)」である。シカゴ、ニューヨーク、ワシントンをはじめ全米各地で飲食店を中心として移民が出勤を拒み、流通や商業が麻痺する状況に陥ったことで、アメリカ社会への移民の貢献を印象付けた。

第二に、非正規移民であることによって十分な教育や医療へのアクセスが制限されるという問題も存在する。住民登録の対象外であるために自治体からの公的な医療支援を受けることができない上、保険の加入も難しい。非正規移民の 53%が健康保険に加入していない (Migration Policy Institute, 2019)。体調を崩しても、医療機関で身元が判明し強制送還されることや多額の医療費を払わなければいけないことを理由に、病院に行かず重篤化してしまう場合もある。教育に関しては、幼稚園から高校までの基本教育(K12)は非正規移民を含む全ての子供に提供されるが、非正規移民の親は子供達が学校に登録されることに抵抗感や不安を感じ、十分な教育を受けさせない可能性もある。また、高等教育や教育のための金銭的支援へのアクセスが制限されることもある。Migration Policy Institute(2019)の調査によると、教育を受けている子供と受けていない子供の比は 3～12 歳で 85%対 15%、13～17 歳で 93%対 7%、18～24 歳で 40%対 60%である。高校までの基礎教育の間は大半が教育を受けられているが一定数は教育を受けられていない子供たちがあり、高等教育以上になると教育を受けている子供の割合が急増していることがわかる。

三つ目に、社会的問題が挙げられる。近年国全体を挙げた非正規移民の取り締まりが強化されてきたことを受け、地元警察と移民局の関係は密接さを増している。例えば、移民税関捜査局とエスコンディート市との協定や、国境警備隊が国境から 100

マイル以内を行動でき、捜査官が理由や令状なしに市内の非正規移民を日常的に捜査できるようにした指令などがある（Center for American Progress, 2012）。また、セキユア・コミュニティーズ・プログラムも非正規移民の生活に恐怖と不安を与えている。このプログラムでは、危険な犯罪者を優先的に国外に排除するという名目のもと、管轄区域内の刑務所に収容された人々のうち移民のステータスを確認する（Center for American Progress, 2012）。この段階に至るまでの、口実をつけた人種プロファイリングによる逮捕・収容のプロセスが問題である。逮捕対象の大半は軽い交通違反による若いヒスパニック系男性で、彼らはプログラムを通じてチェックされる（Center for American Progress, 2012）。国民の安全のためと謳いながら、ラテンアメリカ系の非正規移民を排除しようとしているのだ。こうした政策がさらに非正規移民であるということが摘発され強制送還または犯罪者として逮捕されてしまうことへの恐怖感を増幅し、彼らの行動にも大きな影響を与えている。なるべく目立たず、警察との接触や警察に通報されることをさけるため、非正規移民は様々な手段を講じている。例えば、1日の終わりに清潔な服に着替えて外見を変えることで注目を避ける、犯罪の通報や子供の迎え、買い物などを非正規移民でない友人や家族に代わりにやってもらうことで市民としての責任を果たしながら匿名の存在でい続ける、公共の場を歩くことを避ける、疑われないように平静を装って身振りを変える、などである（Center for American Progress, 2012）。

4 節 ラテンアメリカからの非正規移民における同化のプロセスの分析

ラテンアメリカからの非正規移民のアメリカ社会との関係性を、ゴードンの同化のプロセスの指標に基づいて分析する。ゴードン（1964）が述べた、「①文化的形態の受け入れ社会への転換を意味する文化的または行動上の同化、②家族、近隣レベルでの受け入れ社会の仲間、組織、制度への大規模な加入を意味する構造的同化、③大規模な異民族婚を意味する婚姻的同化、④受け入れ社会のみに基づいた同胞意識の発達を意味するアイデンティティの同化、⑤偏見がない状態を意味する態度受容的同化、⑥差別がない状態を意味する行動受容的同化、⑦価値や権力の衝突がない市民的同化」の7つのステージについて、それぞれ検討する。

表2：ラテンアメリカからの非正規移民に関する同化の状況

同化のタイプ／段階	下位過程／状態	状況
①文化的／行動的同化	文化的形態の受け入れ社会への転換	達成途上
②構造的同化	第一集団レベルでの受け入れ社会の仲間、組織、制度への大規模な加入	未達成
③婚姻的同化	大規模な異民族婚	未達成
④アイデンティティの同化	受け入れ社会のみに基づいた同胞意識の発達	未達成
⑤態度受容的同化	偏見がないこと	未達成
⑥行動受容的同化	差別がないこと	未達成
⑦市民的同化	価値や権力の衝突がないこと	未達成

(出典：ゴードン, 1964:71 図5をもとに、筆者加筆。)

前述のように、7つの同化のプロセスのうち、①文化的／行動的同化は一番はじめに起こるものである。移民の到着後、英語とアメリカ式生活様式や文化が浸透しやすいのは非正規移民にも共通する。しかし、正規移民と比べるとその文化的／行動的同化の程度は劣ると言えるだろう。特に英語に関しては、アメリカの非正規移民の中では英語のみを話すものはたった 7 パーセント、英語を「あまり上手に話せない」「全く話せない」ものは 46 パーセントにものぼり、家庭で話されている言語上位 5 位では、スペイン語が 72 パーセントで第 1 位であり、続いて英語が 7%、中国語が 3%、タガログ語が 3%、ポルトガル語が 2%である (Migration Policy Institute, 2019)。田中(2017)は非正規移民の日雇い労働者たちについて「常日頃からスペイン語を母語とする日雇い労働者の仲間たちと生活をしているので、アメリカに住んでいても、英語を話す機会がない。数年や 10 年近くアメリカに住んでも必要な英語を話すことのできない労働者が多い。」と述べている。このように、英語が主な使用言語である学校や職場に行きやすい正規移民と比較すると非正規移民は、不法滞在が明らかになることを恐れる、不法滞在しているために正規職に応募することができない、ラテンアメリカ出身が多くを占める非正規移民仲間て構成されるコミュニティでスペイン語を中心に使用する、といった背景がある。つまり、特定の目的のために存在する集団を通じた雇用や市民生活などによる間接的なつながりである第二次集団レベル

の接触も非正規移民は少なく、コア集団をはじめ異なるエスニック集団との接触を通じてアメリカのコア集団の英国的生活様式や英語、文化などに触れる機会が少ないのである。これにより、非正規移民はアメリカ式生活様式や文化、英語などに接触する機会が正規移民よりも少なく、したがってアメリカで暮らす以上ある程度は文化的／行動的同化が進んでいるものの、その程度は非正規移民よりも下がると考えられる。

また、②構造的同化、つまり第一集団レベルでの受け入れ社会の仲間や組織、制度への大規模な加入に関しては、彼らのマイノリティのラテンアメリカ系かつ非正規移民であるという彼らのステイタスが影響し、構造的同化は進んでいない。彼らが属するラテンアメリカ系のマイノリティ集団は、プロテスタントのアングロサクソン系のコア集団とは第一次集団レベルの接触は未だない。その上、ラテンアメリカ系のマイノリティ集団の中でも階級区分があり、社会的弱者である非正規移民らは上位や正規移民のラテンアメリカ系とは異なった集団に属する。したがって、ラテンアメリカからの非正規移民は二重に集団から周縁化されているのである。そういった意味で、ゴードン(2000)は移民二世に対しては上部だけでも白人プロテスタントの第一次集団レベルの仲間関係への門戸が開かれているとするが、ラテンアメリカの非正規移民はその前段階ですらないだろう。こうした社会的地位にあっても、彼らは非正規移民同士でコミュニティを形成し強いつながりを持っている。例えば非正規移民の日雇い労働者たちは、毎日同じ場所で仲間たちとコミュニケーションをとりながら仕事にありつけるまで待ち、仕事が終わると高架下の寝床に仲間たちと帰るのである。また、非正規移民は、不法に滞在しているという立場が明らかになることを恐れて家から出ることをためらうなど、常に恐怖のなか生活することを強いられている。その結果、第一次集団レベルに限らず第二次集団レベルでもアメリカ国内のコア集団や他のエスニック集団など周囲と関わりが弱く、社会的孤立を経験したり、その地域が活気がなく市民的関与に欠けるようになることに貢献したりすることもある。

次に③婚姻的同化に関しても、構造的同化が進んでいないため同様に未進展だと言える。ゴードン(2000)は第一次集団レベルに大規模に参入して成員とコアな関わりを持ち、異なるエスニック集団と関わる機会が増大することでエスニック集団の違いを超えた婚姻的同化が起こると述べた。この議論に則ると、ラテンアメリカからの非正規移民は第一次集団レベルでの参入つまり構造的同化の達成には程遠く、第二次集団レベルの異なるエスニック集団との関わりすらも少ないため、婚姻的同化も必

然的に進んでいない。Migration Policy Institute (2019)によるアメリカの非正規移民の結婚状況は、結婚していないものが 39%、アメリカ市民と結婚しているものが 12%、アメリカ在住権保持者と結婚しているものが 6%、アメリカ市民・米国在住権保持者ではない相手と結婚しているものが 27%、離婚・別居・死別が 16%である。アメリカ市民と結婚しているものと米国在住権保持者と結婚しているものを合わせても 18%に過ぎず、非正規移民はアメリカのコア集団への婚姻的同化以前にまずアメリカに正規に暮らす人々全体との婚姻的同化が進んでいないものと読み取ることができる。また、子供と一緒に住んでいないものが 59%、18 歳以下のアメリカ市民ではない子供と住んでいるものが 8%、18 歳以下のアメリカ市民の子供少なくとも一人と暮らしているものが 33%である (Migration Policy Institute, 2019)。この結果の背景として、まず出生地原則の影響が考えられる。アメリカでは出生地原則に基づき、アメリカ国内で生まれた子供はアメリカ市民となるため、親が非正規移民であっても非正規移住後に生まれたのであれば子供はアメリカ市民である。また、要件を満たした若者に DACA(Deferred Action for Childhood Arrivals)が適応された場合、一時的な保護と労働許可、アメリカでの合法的滞在の権利を得ることができる。これらに当てはまらない場合などでは子供は非正規移民のステータスのままである。これらがアメリカ市民ではない子供・アメリカ市民の子供少なくとも一人と暮らしているものの割合の背景であろう。つまり、子供と一緒に不法に入国した、または不法に入国した後子供が生まれており、アメリカ市民との結婚よりは非正規移民同士の結婚・出産の割合の方が多いことが推察される。さらに、アメリカに来る非正規移民の多くは出稼ぎをして祖国に残してきた家族に仕送りすることを目指していることが、子供と一緒に住んでいない者 59%という値の説明の一つとして考えられる。

④アイデンティティの同化について、ゴードン (2000) は、婚姻的同化に伴ってマイノリティ集団がコア社会により参入していくことでアイデンティティの同化が起こる、と述べている。ラテンアメリカからの非正規移民については、構造的同化が不十分なため婚姻的同化も同様に増大していない。したがって④アイデンティティの同化も起こっていない。

偏見がない状態を意味する⑤態度受容的同化、差別がない状態を意味する⑥行動受容的同化の不十分さはアメリカにおけるラテンアメリカからの非正規移民に関する大きな問題の一つである。ラテンアメリカ出身のブラウンカラーのマイノリティーと

いうことに加え、非正規移民という立場のため、彼らは偏見や差別、人権侵害に直面してきた。ブラウンカラーについて、田中(2017)は

「ブラウンカラーとは、南米系の特有の茶褐色の肌色を示す視覚的なカテゴリーとしてだけでなく、ホワイトカラーやブルーカラーといった職種によるカテゴリーとは異なる社会蔑視を内包した新たな社会階層区分を表す言葉として、生活空間のなかに認知されつつある。」(田中, 2017)

と述べている。非正規移民は違法にアメリカに居住する犯罪者であり、「不法移民のせいで犯罪が増え、治安が悪化する。医療費補助や教育費の負担は増加し、アメリカ国民の仕事も奪うだろう。テロ事件を起こす潜在的なリスクだって高まるだろう。

(田中, 2017)」という考え方がアメリカ人の平均的なイメージだ。しかし、ほとんどの非正規移民はそうしたイメージとは裏腹に、テロを起こしたりアメリカ国民の仕事を奪ったりしているわけではない。むしろ、日雇いなどによってアメリカ国民が嫌がってやらないような仕事をなんとか見つけ出して働いている。前述のように、アメリカの経済はそうした彼らの労働力に大きく依存しているのである。しかし、非正規移民一人一人がどんな人柄かは関係なくこのような悪いイメージを持たれているのが現状である。田中(2017)がいうように、「アメリカ社会が孕む分断は、心の奥底にある個々の不安を払しょくするための自己防衛的な正当化によって根強く維持され続ける。」のである。こうした非正規移民に対するイメージや考え方にに基づき、建設現場などで汚れた服装などの外見に対して暴力的な言葉を受ける、強奪ではなく身体的に危害を加えて遊ぶことを目的に襲われる、仕事で理不尽な要求をされるといった差別や暴力、人権侵害をうけることは日常的である。また、法律違反や犯罪の疑いをかけられて警官に差別的で不法な取り締まりをされたとしても、不法滞在しているという立場から抵抗して声をあげることはできずに従うしか選択肢がないのである(田中, 2017)。前述の通り、ゴードン(2000)によって二つに分類されたエスニック集団のパターンや特徴は「内因的文化的特質またはパターン」と「外因的文化的特質またはパターン」である。ここまで⑤態度受容的同化と⑥行動受容的同化について述べてきたように、彼らの外見や職業、社会階級や非正規移民であるという事実に加えて排外主義的思考が非正規移民への攻撃に拍車をかけてきた。したがって、こうした偏見や

差別の維持や拡大に貢献しているのは後者の「外因的文化的特質またはパターン」における差異であるといえるだろう。つまり、集団の本質的な部分というよりは、その集団の服装や態度、言語、属する社会階級や価値観、歴史的経緯などの外部的なものである。

同化のプロセスの最後の段階である⑦市民的同化に関しても、達成されていない。市民的同化は価値や権力の衝突がないことを表すがその要素として、ホスト社会の価値観や道徳に従うこと、移民がホスト社会の法律や市民権の決まりを理解し従うこと、地域社会に参加したりルールを遵守したりすることでホスト社会での市民的責任を果たすことなどが考えられる。ここで考慮しなければならないのは、非正規移民は不法にアメリカに滞在または入国しているという時点でホスト社会の決まりに従うという要素は達成できないという前提である。市民的同化が達成された、異なる集団が相互理解の上共存し調和が保たれているという同化の理想的な最終状態は、非正規移民が法に違反しているというその前提の上には成り立たないのではないだろうか。その点を除外したとしても、それ以前のプロセス、つまり①文化的形態の受け入れ社会への転換を意味する文化的または行動上の同化、②家族、近隣レベルでの受け入れ社会の仲間、組織、制度への大規模な加入を意味する構造的同化、③大規模な異民族婚を意味する婚姻的同化、④受け入れ社会のみに基づいた同胞意識の発達を意味するアイデンティティの同化、⑤偏見がない状態を意味する態度受容的同化、⑥差別がない状態を意味する行動受容的同化が達成されていない以上、その最終段階である⑦市民的同化も達成されていない。

4 章 移民支援と開発援助

1 節 難民問題についての人道援助と開発援助の連携の歴史

ラテンアメリカからの非正規移民は、経済的理由による生活の苦しさだけでなく、政府や独裁組織による迫害、ギャングや紛争による安全性の懸念、人権侵害、自然災害など様々な理由が複雑に絡み合っアメリカに行きついている。非正規移民が難民の地位を得ることは難しいが、こうした背景を鑑みると、ラテンアメリカからの非正規移民は移民と呼ばれているものの難民の要素も強く馳せ持っている。

難民・移民問題のうち特に難民問題に関しては、黒澤が

「難民問題への対応は本来人道援助の範疇であるが、1970年代頃から難民支援には経済開発が必要であることが認識され始め、難民支援における開発の問題が議論されるようになった。その後、国際社会は、長年にわたりさまざまな政策やイニシアティブを掲げて、人道援助と開発援助の連携を推進することにより難民問題の解決に努めてきた。(黒澤, 2018)」

が述べたように、徐々に人道援助と開発援助の連携に国際社会が積極的に取り組むようになってきたという歴史がある。黒澤(2018)によると、1960年代から1970年代には、難民の多くが受け入れ国に予想に反して長期滞在せざるを得なくなり、難民の受け入れ国が先進国に負担の分担を要求した、また UNHCR も、人道援助では難民が援助に依存してしまうため開発の要素を取り入れた難民問題へのアプローチが必要だと認識するようになった。こうした流れを受けて、1970年代から1980年代では、人道援助と開発援助の連携が試みはじめられたものの、大きく進展したわけではなかった(黒澤, 2018)。1981年に開催された第1回アフリカ難民援助国際会議(ICARA I: The First International Conferences on Assistance to Refugees in Africa)と1984年に開催された第2回である ICARA II において、アフリカの難民受け入れ国の負担

の軽減に向けた、難民に対する人道援助と受け入れ国での開発援助の連携が議論されたが、国際社会が難民問題を長期的に解決することを目指しているのに対し、アフリカの難民受け入れ国は開発援助による負担分担と難民受け入れのために追加で資金を得ることを目指していたという違いがあり、積極的な進展は阻害された(黒澤, 2018)。

1990年代に入ると、出身国に帰還する難民数が急増したため UNHCR は出身国での帰還民支援と開発にフォーカスするようになり、1991年には国際連合で緊急援助から復旧、開発にうつるためには緊急援助がその後のプロセスの支えになることと開発援助機関の早い段階での難民支援への関与が重要であることが決まった(黒澤, 2018)。

UNHCR の本来の役割は難民の自発的帰還と再統合支援まででその後を引き継いで支援に取り組むことができる組織が必要だったが、UNDP は手法や援助を受ける国々との関係の違いなどから連携に消極的だったため、代わりに世銀と UNHCR が連携に向けて積極的に関与していくようになった(黒澤, 2018)。こうした人道援助から開発援助にシフトする期間におけるギャップを解決すべく 1999年には「人道援助と長期開発の間のギャップ」についての円卓会議、ブルッキング・プロセスが開催された(黒澤, 2018)。

2000年代では、UNHCR は様々な開発援助機関と連携をするようになった。1951年には難民に関する負担や責任の分担に取り組むコンベンション・プラス(Convention Plus)が実施され、難民支援の取り組みや開発計画への難民支援の組み込みなど進展が見られた一方であまり成果は上がらなかった(黒澤, 2018)。

人間の安全保障の議論やミレニアム開発目標(MDGs)などを通じて連携の重要性がより唱えられるようになってきたため、UNDP などの開発援助機関が積極的に人道緊急援助に関与するようになったが、こうした連携の意識は人道支援と開発援助の両方の領域から高まったものの実践という面ではまだ不十分であった(黒澤, 2018)。

2010年代では、開発援助機関と人道援助機関が早くから協力して開発計画を立てることで難民問題が開発計画に含まれることを目指す移行期解決イニシャティブ(Transitional Solutions Initiative)が発表された(黒澤, 2018)。

また、長期化する難民問題を踏まえて、長期滞在している難民や受け入れ地域に対する支援については開発援助機関の方が優れているという考えに基づいて難民の自立や発展を目指す解決同盟(Solutions Alliance)が形成された。

2016年に開催された「難民と移民に関する国連サミット」において採択されたニューヨーク宣言に添付された包括的難民支援枠組み(CRRF: Comprehensive Refugee Response Framework)は、全ての国際連合加盟国と関連機関

が合意したという点で画期的である(黒澤, 2018)。このような経緯で、開発援助と人道援助の連携や開発援助機関の早い段階からの難民問題への関与がより積極的に国際社会で促進されるようになっていった。

2 節 開発援助側から見た難民支援

人道援助側がイニシアティブをとって人道援助と開発援助の連携を推し進めてきたが、開発援助機関側は最初から積極的に関与してきたわけではない。黒澤 (2018) によると、2015 年に採択された持続可能な開発目標(SDGs)では「避難民が開発の進展を逆行させる脅威の一つ」だとされ(黒澤, 2018)、難民の受け入れ社会側のレジリエンスの強化の必要性が認識されたが、難民問題に直接言及した SDGs のターゲットは見られなかった。開発援助委員会(DAC)による難民の位置づけとしては、難民問題に開発が関与することの重要性は認識している。OECD と DAC とで 1997 年に作成された「紛争、平和と開発協力ガイドライン」では、難民の自立の促進のために早い段階から長期的計画を取り入れることの重要性、難民の受け入れ国への支援の必要性、長期間にわたって受け入れ国に滞在している難民による悪影響の軽減の必要性の指摘のみにとどまっており、具体的な連携の方策は議論されていない(黒澤, 2018)。2017 年には開発援助を通じて難民を支援する具体的な提言である「開発計画・協力を通じた強制的な避難民への対応」が DAC によって作成され、開発援助機関と人道援助機関との連携を強化すること、難民や IDPs の保護と解決に向けた政府の能力を強めること、包括的・恒久的・レジリエンスに基づく解決の支援をすること、という三つの優先分野を提案し、ドナーが難民に関する問題の解決のためにすべきことを提案した(黒澤, 2018)。

開発援助側が人道支援側との連携に消極であったことや、連携を試みる上で起こった困難の背景には、様々な問題がある。その中でも大きく分類すると、難民を受け入れている被援助国の課題、開発援助機関の課題、援助機関同士の違いなどが挙げられる。黒澤 (2018) によると、まず難民を受け入れている被援助国に関しては、開発援助機関が被援助国の支援を通じて難民の支援をするためには難民関する方針や受け入れる地域などがその国家の開発計画に含まれている必要があるが、紛争後の後処理や民主化、経済復興など国内に既に様々な問題を抱える受け入れ国にとって難民に関する問題は必ずしも優先的な検討事項ではない(黒澤, 2018)。その理由として、難

民が受け入れ国の国民でないため政府や国民の関心がそれほど高くないこと、難民を受け入れる地域が中心部から遠い地域にあることなどが挙げられる（黒澤, 2018）。また黒澤(2018)によると、開発援助機関の課題としては、難民を受け入れている被援助国にとって難民問題が優先されるべき課題ではない場合は、被援助国に対する入念なリサーチに基づく国別援助戦略に難民問題への言及を盛り込むことは難しい。また国益につながるものが開発援助の目的の一つであるため(黒澤, 2018)、たとえ間接的・結果的に被援助国に対してメリットがもたらされるとしても、難民への支援や彼らを受け入れている地域への支援を行うことによる国益が上回らない場合は開発援助としての難民問題への積極的アプローチにはつながりにくい。さらに、受け入れ国は難民への支援に使われるドナーからの予算は開発援助に使われるものとは別にするべきだと主張しているが、既に限られた予算の中で開発援助のための予算計画を組んでいるドナー側は、開発援助として難民問題の解決のためにさらに追加で資金を調達することは困難である(黒澤, 2018)。また、開発援助機関側の、難民問題は人道援助側の領域で自分らの分野ではないという考え方なども背景にある（黒澤, 2018）。

3 節 移民・難民支援における開発援助の役割

そもそもなぜ開発援助機関の関与や開発援助の視点や手法が難民・移民問題の解決にとって重要なのだろうか。毎年世界中で紛争などが起き、祖国での問題がなかなか解決しない中、難民・移民の受け入れ国での滞在はますます長期化している。移民・難民に対する支援では、緊急援助的な短期的な支援やそれを前提とした議論が行われることが多い。しかし、彼らの長期化する滞在や厳しい生活状況を鑑みると、その場で緊急のニーズに対応する短期的な支援を超えた対応が必要であることは明白である。こうした状況において、難民・移民自身の能力の向上、援助に依存せず自立化すること、受け入れ社会でのアイデンティティの維持、受け入れ社会と共存するための同化などを目指していく必要があるのではないか。こうした要素を達成するためには即時のニーズに短期的に対応していく人道援助機関や人道援助的なアプローチのみで対応することには限界がある。UNHCR にとっては持続的な開発や長期的な計画・アプローチは専門ではなく、たとえば、1990 年代に行われた帰還民の生産能力を支援するという目的で行われたプロジェクト QIPs(Quick Impact Projects)が UNHCR によってニカラグアやカンボジア、モザンビークなどで開催された際には、迅速な結果

は見られたが短期間で終了してしまうプログラムが多数あった（黒澤, 2018）。開発援助機関の強みとして想定できるのは、就業・教育支援など能力を向上させることによる生計向上、非援助国政府の開発に関係する省庁や自治体との間の強い関係性、長期開発の専門性、受け入れ側の国のレジリエンス強化、難民・移民の支援が受け入れ国家の国家計画に組み込まれることへの関与、帰還民の再定住支援などであろう。1951年に制定された難民条約では、難民に対して経済活動を行うこと、教育やヘルスケアなどのサービスにアクセスすること、移動する自由など受け入れ国で自立した生活を送るための様々な権利を認めており、これらを提供するのは受け入れ国の役割であるが、その余裕がある国は少ないため、受け入れ国のレジリエンス強化によって難民らの自立を支援するためには開発援助が重要である（黒澤, 2018）。

大量の難民を受け入れることは、受け入れ国の大半を占める、自身も決して余裕があるわけではない開発途上国にとって大きな負担であることは想像に難くない。難民を受け入れることが受け入れ国に与えるインパクトはかなり大きいものである。ネガティブなインパクトとしては、雇用の地元住民との奪い合いになり雇用競争が激化することで引き起こされる雇用の不均衡や賃金圧力、難民キャンプなどの土地提供とそのための環境破壊、需要が急増することによる市場の需要と供給の不均衡で引き起こされる物価の上昇、教育や医療など地元の公共サービスやインフラへの負担の増大、水や牧草などの資源の地元住民との奪い合い、治安の悪化、新たな民族や言語や文化が受け入れ社会に流入することによる難民・移民と受け入れ社会の間の軋轢などが挙げられる。こうした状況において、難民や移民をただ受け入れ社会の負担とするのではなく、むしろ貢献できるようにすることが必要だ。例えば、難民自身が技術を既に持っている場合、就労の機会を得ることができれば受け入れ社会の経済発展に貢献する可能性がある。本質的なニーズを満たせるように経済的、社会的能力を向上させて自立した難民は持続的な社会発展に貢献できる（黒澤, 2018）。その点でエンパワメントを支援できる開発が重要である。また、黒澤（2018）によれば、被援助国政府にとっての難民問題の優先順位が低いことが障害になっているため、彼らに難民問題が重要であることを認識してもらい国家の開発計画に難民問題を含めてもらうには、開発援助機関のもつ被援助国の省庁や自治体との強いコネクションを活用することができる。

開発援助の中でも特に、現地の文化を考慮した人類学的な開発のあり方が有用で

ある。この場合、フィールドワークなど草の根的な現地に根差したアプローチを通じて、その地域の文化や価値観、慣習など問題の根本的背景をより深く知ることができる。難民の移動先での受け入れ状況、祖国に帰還したあとの社会への統合など難民・移民に関する問題に関しても、彼らが直面する問題を現場レベルで理解することを可能にする。また、援助機関が一方的に援助計画を押し付けるのではなく、難民・移民自身や受け入れ国など当事者と共に問題に取り組むことで、被援助側のアクターの真のニーズに応えることにつながる。それだけでなく、難民・移民の自立に向けた自主的なプログラムへの参与が促され、実施したプログラムの持続性を高めることができるのである。

5 章 結論

ここまでアメリカにおける移民の同化に関する価値観の変遷、ラテンアメリカからの非正規移民の抱える問題の背景、彼らが置かれている状況、開発援助と人道援助との連携の歴史とその課題を順に見てきた。ゴードンによって提唱された同化のプロセスは移民を対象にしたものである。しかし、ラテンアメリカからの非正規移民という立場は、彼らがアメリカ社会において生きやすくすることを、正規移民のそれよりも強くさまたげている。田中は、アメリカにおける非正規移民のうち特に日雇い労働者を例にとって、彼らを「日雇い労働斡旋業者を利用している周辺層と比較しても、不安定な労働形態を強いられる。いわば、「周辺層の周辺層」である。」と述べている（田中, 2018）。移民というだけでも周囲からの偏見や差別、職業を得ることの困難はある程度つきまとう。それに加えて彼らはラテンアメリカというアメリカにおいてはマイノリティ集団に属するのである。さらに、非正規移民として法を犯して入国または滞在しているという状況が、彼らの立場をより弱いものにしているのである。したがって、彼らを非正規移民という単独で独立したジャンルに分類するのではなく、まず移民であり、ラテンアメリカ出身であり、そして非正規移民であるという要素を捉えた上で、それらを統合した結果彼らがどのような位置にいるのか、どのようなアプローチが必要なのかを検討するべきである。田中（2018）によると、1970年代以降のアメリカでは産業構造の変化などによる失業によって明らかになった社会的周縁層の存在が大きな論点になったが、その背景にあるのは全世界的に広まった新自由主義による社会の構造的・経済的な変化による排除のメカニズムである。ラテンアメリカからの非正規移民はこの社会的周縁層の底辺にいるのである。

アメリカにおける同化に対する価値観は、三つの段階を経て推移してきた。白人プロテスタントのアングロ・サクソン系であるコア集団の価値観を優れたものとして、移民に祖国の価値観や文化を捨てさせるという「アングロ・コンフォーミティ」、アングロサクソン系のコア集団と他のエスニック集団が溶け合って新しいアメリカの文化を形成するという「メルティングポット」、政治的・経済的統合は行われるが移民集団のコミュニティや文化はある程度保たれるべきであるとする「文化多元主義」で

ある。アングロ・コンフォーミティの概念の中では、特定の移民は無学で未開の劣等人種であり、彼らが移住してくることはアメリカのアングロサクソンの種族構成や文化、市民生活を脅かすものとする。アメリカニゼーション運動では、祖国の言語や習慣を完全に捨てて伝統的なアメリカ的価値観や制度を取り入れることを移民に対して強制した。ラテンアメリカからの非正規移民の置かれている現状を鑑みると、彼らに対する視線は過去のものとなったはずであるアングロ・コンフォーミティ的な考えに基づいているのではないか。ますます拡大する新自由主義の影響によって失業などの影響を受けた低所得層の白人が、全世界的な潮流である排外主義をもれなく体現して、アメリカにおける非正規移民、特にメキシコ国境からの非正規入国者を差別的な言葉をも使って批判するトランプ元大統領を支持する層の一定数を占めていたことは記憶に新しい。ダイバーシティやインクルージョンが叫ばれるこの時代に、ラテンアメリカから来る彼らは未開の劣等人種であると面と向かって言うアメリカ人はほとんどいないだろう。しかし、ラテンアメリカからの非正規移民たちが日常的に受ける差別や偏見、攻撃的な姿勢は、彼らの外見や社会的地位、肌の色などの要因に加えて、スペイン語しか話さず社会システムも価値観や文化も、言語も異なる非先進国から来た人々は今までの伝統的なアメリカに悪影響を与えてくる、という思考に基づいているのである。

また、アングロ・コンフォーミティの後に登場したメルティングポットの思想では、婚姻的同化によって異なるエスニック集団が物理的に混じり合い、文化においてもそれぞれのエスニック集団の文化がお互いに混じり合って新しいものを形成するとされた。ただ実際は、メルティングポットの中に元からあるアングロサクソン系の価値観や文化に、後から入ってきたエスニック集団のものは合わせるように変化させられた結果一見混じりあったように見える、という状態である。この点においてラテンアメリカからの非正規移民は、今の時代表面的にはエスニックマイノリティ集団の文化や価値観も含めた全体的なアメリカ的制度や価値観に合わせるように要求されている。ただ、それはアングロ・コンフォーミティ的なアングロサクソン系のコア社会の文化や価値観がその中でも基準となるという暗黙の了解を内包しているのである。

次に登場した文化的多元主義は、移民の元の価値観や制度を完全に捨てさせて伝統的なアングロ・サクソンの概念を植え付けようとするアングロ・コンフォーミティや異なるエスニック集団の文化が混じり合うことを目指している一方で実際には人種

差別や偏見は悪化してしまっているメルティングポットなどの考え方に対する反発として登場したものだ。それぞれの民族的・文化的なルーツを保持しながら、相互の関係を持って共存するというものである。エスニック集団の価値観や伝統を維持するためには構造的同化、つまり第一次集団レベルでの同化はある程度抑えられるべきだといっているのである。その一方でアメリカ社会としての営みを妨げないように政治や市民的な責任などの第二次集団レベルではある程度の協力関係を築く必要がある。ゴードン（2000）はアメリカ社会を表す用語として文化的多元主義よりも構造的多元主義の方が正確だとし、文化的多元主義はむしろ二次的なものだとしたが、ラテンアメリカからの非正規移民を受け入れるアメリカ社会が目指すべき同化のあり方について私もこの立場をとる。ラテンアメリカからの非正規移民は、ラテンアメリカ系としてまず第一次集団レベルでの集団を構成することは悪ではないのである。構造的多元主義でありそれぞれのエスニック集団がある程度維持されていることが問題なのではなく、構造的多元主義の達成のために必要不可欠であるそれぞれのエスニック集団が平等な関係を持つことが達成されていないことが問題なのである。その最たる例が、白人プロテスタントのアングロサクソン系であるコア集団を優越視することである。アメリカという国家の成立の経緯やこれまでの国家としてのあり方を鑑みると、ある程度アングロサクソン系コア社会の価値観や制度がアメリカという国の根底にあることは不可避であるのかもしれない。しかし、だからといってそれを絶対的でより優れたものであるとみなすべきではない。彼らもまた、アメリカ社会を構成するさまざまなエスニック集団の一つに過ぎないのである。

ゴードン（2000）が述べた同化のプロセス「①文化的形態の受け入れ社会への転換を意味する文化的または行動上の同化、②家族、近隣レベルでの受け入れ社会の仲間、組織、制度への大規模な加入を意味する構造的同化、③大規模な異民族婚を意味する婚姻的同化、④受け入れ社会のみに基づいた同胞意識の発達を意味するアイデンティティの同化、⑤偏見がない状態を意味する態度受容的同化、⑥差別がない状態を意味する行動受容的同化、⑦価値や権力の衝突がない市民的同化」において、ラテンアメリカからの非正規移民に関してはどの段階がどのように実現されるべきなのだろうか。構造的多元主義を前提としているため、②構造的同化は起こらなくても問題ない。また①文化的または行動上の同化については、アメリカに居住することで自然と進んでいく要素である。しかし、特にラテンアメリカからの非正規移民に関しては第

二次集団レベルでもアメリカの他のエスニック集団との関わりが少ないことや、非正規移民であるということを隠すために社会的交流を控えがちになるといった背景から、特に言語面での同化が進みにくい傾向にある。ラテンアメリカからの非正規移民同士のコミュニティにいる分にはスペイン語のみが使用できる言語であっても問題はないが、仕事を見つけたりその他社会的活動をしたりする際には英語が使用できないことのデメリットはある程度大きい。③婚姻的同化に関しては、②構造的同化をある程度抑え、それぞれのエスニック集団を維持して共存するという目標を達成するためには、③の婚姻的同化はそれほど促進される必要もない。そもそも第一次集団レベルでの交流が少ない以上、婚姻的同化は難しい。④アイデンティティの同化に関しては、②構造的同化③婚姻的同化を促進しないのであれば必然的に進まないだろう。構造的多元主義を前提とした上で、一番の問題となるのが、差別や偏見などがなくない状態をさす⑤態度受容的同化と⑥行動受容的同化をどこまで実践できるかどうかである。いまだにアメリカ社会の意識に潜在する、非正位移民を含むラテンアメリカからの移民が劣った価値観や制度をアメリカにもたらす脅威となるといったアングロ・コンフォーミティ的な考え方だけが、彼らが直面する排除のための圧力の原因ではない。2001年9月1日の同時多発テロを契機に盛んになったアメリカの移民政策の国家安全保障化もその一因である。「麻薬との戦争」の目標に基づいた軍事化した徹底した国境管理やヒスパニック系の外見に基づいて呼び止める人種プロファイリングなどが行われてきた。シビック・ネイティヴィズムに基づき、国境管理や国家安全保障を優先するという名目のもとで、人権の無視や人種主義的な国家の行動も許容されてきた。移民の国という理想主義的な国家イメージを保持するためにも、ラテンアメリカからの非正規移民という特定の移民を周縁化して、アングロ・コンフォーミティに基づく社会構造や価値観を保つことを目指している。これは、何ら新しい現象ではなくアメリカの建国当初から変わらずアメリカ社会の根底にある国家的特性なのである。最後に価値や権力の衝突がないことを表す⑦市民的同化に関しては、それぞれのエスニック集団の価値観がぶつからず共存し合う、移民側はホスト社会のルールや法律などの決まりを遵守する、といった要素が達成される必要がある。しかし、ラテンアメリカからの非正規移民は法を犯してアメリカに入国または滞在しているという事情からこれを完全に達成することは難しい。アメリカ的理念を持たないことや言語の違い、仕事をアメリカ国民から奪うことなどの理由で強調するシヴィックネイティヴィズムの信奉者が、

国家安全保障のために彼らの人権侵害をいとわないことを正当化することを助長してしまうのが彼らの違法性である。ポール(2019)が提案したように、法に反して不法に入国されることは完全には防ぎきれない事態であるということを前提に、将来入ってくる非正規移民のフローと非正規移民のストックに取り組む必要がある。ポール(2019)は、国境警備を維持・強化しつつそれでも非正規に入国した人々にアメリカ国内で合法に労働する権利が得られるゲストワーカーとしての地位をまず与え、税金を支払う義務はあるものの社会福祉を受ける権利はないようにして、完全に移民としての正規のポジションを得るための枠の獲得を目指す待機列に並ばせ、登録しない非正規移民はそれが発覚した場合には退去の対象となる決まりにして登録のインセンティブを向上する、という手法を提案した。不法に入国または滞在しているという彼らの立場上、必要なサービスや権利を何でも与えるわけにはいかない。さらに将来の流入する非正規移民の潜在的人数を減らし、すでに非正規移民となっている人々にはある程度の規制や彼らが享受できないサービスを存在させることは、難民としての要素を含む彼らを法的な身分を得る機会もなしに放置し続け、人権侵害をも致し方ないものとするよりも現実的かつ人道的ではないだろうか。

非正規移民に対するアメリカにおける支援はある程度行われているものの、その場その場で助ける人道支援的であり、彼らの社会的・経済的に苦しい状況を改善するまでには至っていない。日雇い現場で働く非正規労働者たちへの対応の一例として、田中(2017)はアメリカのある市の市長や市議員、NPO 団体の対応を挙げた。市長や市議員は、不法に路上で仕事を待つ彼らのための簡易トイレの設置や職業トレーニングなどのサポートは税金を使って行うことはできないとして、NPO 団体に教育プログラムや職業トレーニング、健康診断などの総合的な支援を行うように依頼した。また、NPO 団体は仕事斡旋の役割も務めたが、職が必要な非正規労働者の数に対して紹介できる仕事の数は圧倒的に少なかった(田中, 2017)。医療に関しては身分証明書や健康保険がないが、ホームレスだと言えどひとまず治療を受けることができるが、自分でできる治療は非衛生的で危険な方法でやっている者が多い。食事は支援団体が無料で提供してくれることもある。

ゴードンの同化のプロセスでは言及されていないが、構造的多元主義を目指す以上、構造的同化、つまり第一次集団レベルでの親密な組織や団体への加入が進んでいなくても問題ない。しかし、第二次集団レベルや職業、教育や医療へのアクセスとい

う面ではラテンアメリカからの非正規移民をより包摂していく必要がある。正規の移民ではない以上、食料や医療へのアクセスなどに関しては人道支援団体の援助にある程度依存する必要がある可能性もある。しかし、日雇いでだれでもできる簡単な仕事を低賃金で行うしか選択肢がないことが多い彼らが、スキルや知識を身につけて比較的高い賃金が得られる職業を得てより自立した生活を送ることができるように、職業訓練などを通じた自立支援を行うことが、彼らが人間として尊厳のある生活をするために求められている。また、態度受容的同化や行動受容的同化といった面に関して、投げかけられる差別や偏見や人権侵害に対して彼ら自身が抗議することは、非正規移民としての立場上難しいが、支援団体などが代わりに抗議したりそうした彼らに対する社会的な扱いを減らすための運動を行ったりすることが有効だろう。

ますます数が増え滞在が長期化するラテンアメリカからの非正規移民の状況をみると、物質的充足に限らず、非正規移民の能力や生計の向上や自立化、アイデンティティの維持、先住人口と共存するための関係性の構築などに向けた支援が必須である。そうした長期的視点をもって非正規移民の支援をすることができるのが開発援助の利点である。人道支援と開発援助の連携の議論において、そのフォーカスは難民にあった。ラテンアメリカからの非正規移民は難民としての要素も持つことが多いが、その存在の非合法性がさらにこの議論に組み込まれることを難しくしている。さらに、人道援助と開発援助の連携においては受け入れ国の大部分が発展途上国であり、彼らへの開発支援を通じて難民支援を行うことができる。それに対してラテンアメリカからの非正規移民が居住するのはアメリカという先進国である。したがってこの議論をそのまま持ち込むことはできない。ただし、この連携の議論において唱えられた、難民を受け入れることによるネガティブなインパクトはあるが、こうした状況をただ受け入れる社会の負担にするのではなく、むしろ貢献できるようにするという考え方がアメリカでの非正規移民支援にも共通していえるだろう。人道援助機関だけでなく、開発援助機関のもつアメリカの省庁や自治体との強いコネクションを生かし、国家の計画団体から彼らへの具体的な支援策を盛り込めるように働きかけるなど、先進国であるアメリカにも人道援助機関や開発援助機関が人権を無視されるような状況に置かれている非正規移民への支援を促すように行動することは有用ではないか。また、ラテンアメリカからの非正規移民の自立化を促す長期的視点の援助を行ううえで、開発援助の中でも現地の文化を考慮した人類学的な開発のあり方を活用すべきである。彼

らの中で草の根的なアプローチをとることで、彼らが抱える問題やその背景などをより深く現場レベルでしることを可能にする。また、被援助者に一方的に援助の計画を押し付けるのではなく、ラテンアメリカからの非正規移民ら当事者や、地元の自治体、コミュニティの住人などとともに問題に取り組むことで、相互理解を深め、偏見や差別の軽減につなげることができる。それだけでなく、そうしたアプローチはそれぞれの真のニーズに応えること、そしてそれがさらに自立に向けたプログラムやコミュニティでの取り組みの自主的な参加につながり、支援の持続性を高めることができる。

参考文献

貴堂嘉之

2018 『移民国家アメリカの歴史』 岩波書店。

江口隆裕

2021 『移民政策と国民—アメリカ・フランスの同化主義か、シンガポールの多文化主義か』 神奈川大学出版社。

早尾貴紀

2020 『希望のディアスポラ—移民・難民をめぐる政治史』 春秋社。

樽本英樹編

2018 『排外主義の国際比較—先進諸国における外国人移民の実態』 ミネルヴァ書房。

羽場久美子編

2021 『移民・難民・マイノリティー—欧州ポピュリズムの根源』 彩流社。

田中研之輔

2017 『ルポ 不法移民 アメリカ国境を超えた男たち』 岩波書店。

ポール・コリアー

2019 『エクソダス 移民は世界をどう変えつつあるか』 松本裕訳、みすず書房。

Gordon, Milton, M

1964 “Assimilation in American Life: the Role of Race, Religion, and National Origins”
United States, Oxford University Press USA.

M.M.ゴードン

2000 『アメリカンライフにおける同化理論の諸相—人種・宗教および出身国の役割—』 倉田和四生, 山本剛郎訳編、晃洋書房。(Gordon, Milton, M, 1964, *Assimilation in American Life: the Role of Race, Religion, and National Origins*. Oxford :Oxford University Press USA.)

カリド・コーザー

2021 『移民をどう考えるか グローバルに学ぶ入門書』 是川夕監訳、勁草書房。

東京新聞

2023 『バイデン政権、「国境の壁」建設を再開 移民急増に身内からも批判噴出
政策転換にトランプ氏「謝罪を」』（2023 年 10 月 15 日取得
<https://www.tokyo-np.co.jp/article/282180>)

JETRO

2023 「メキシコ国境から米国へ入国しようとする移民数は月 20 万超の状況続く、
シンクタンク調査」(2023 年 10 月 15 日取得
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/01/fe114c432f8018dd.html>)

ニッセイ基礎研究所

2022 「深刻化する不法移民問題。22 年の中間選挙に影響する可能性」(2023 年 10
月 15 日取得 [https://www.nli-
research.co.jp/files/topics/70090_ext_18_0.pdf?site=nli](https://www.nli-research.co.jp/files/topics/70090_ext_18_0.pdf?site=nli))

黒澤啓

2018 「難民問題に対する人道援助と開発援助の連携の現状と課題」国際開発研究第
27 巻第 2 号 (2023 年 6 月 23 日取得
https://www.jstage.jst.go.jp/article/jids/27/2/27_123/_pdf)

Metrocosm

2016 ”Here’s Everyone Who’s Immigrated to the U.S. Since 1820” (2023 年 12 月 1 日
取得 <http://metrocosm.com/animated-immigration-map/>)

四季報 ONLINE

2017 『メキシコからの不法入国をめぐる「ウソ」—国境の壁建設でも「勘違い」』
(2023 年 12 月 21 日取得 <https://shikiho.toyokeizai.net/news/0/164771>)

読売新聞オンライン

2022 「移民の急増が生むアメリカの分断、メキシコから徒歩でキャラバン…収束見
えず」(2023 年 12 月 5 日取得 [https://www.yomiuri.co.jp/world/20221021-
OYT1T50051/](https://www.yomiuri.co.jp/world/20221021-OYT1T50051/))

Pew Research Center

2019 “5 facts about illegal immigrants in the U.S.” (2023 年 12 月 20 日

取 得 <https://www.pewresearch.org/short-reads/2019/06/12/5-facts-about-illegal-immigration-in-the-u-s/>)

The Center for American Progress

2012 「 Life as an Undocumented Immigrant 」 (2023 年 1 月 3 日 取得
<https://www.americanprogress.org/article/life-as-an-undocumented-immigrant/>)

Migration Policy Institute

2019 「Profile of the Unauthorized Population : United States」 (2023 年 1 月 10 日取得
<https://www.migrationpolicy.org/data/unauthorized-immigrant-population/state/US>)

英文要約

Multicultural Conviviality in the United States in Aid for Undocumented Immigrants from Latin America - a Development Assistance Perspective -

The aim of this thesis is to examine the way multicultural conviviality ought to be and incorporate a long-term perspective of development assistance using the ideas of cultural anthropology and human development into the field of immigration assistance through an analysis of the situation of undocumented immigrants from Latin America in the U.S. and interviews to an NGO for a case study. The introduction focuses on the history of the USA as an immigrant nation, and how it has welcomed immigrants and formed a national community. In the order of Anglo-conformity, melting pot, and cultural pluralism, the history of changing attitudes to assimilation in the US was traced, using Gordon's variables of assimilation. I focused primarily on undocumented immigrants from Latin America. Based on the living conditions of undocumented immigrants from Latin America, Gordon's variables of assimilation were used to analyze their assimilation situation. Next, the history of the linkage between humanitarian and development aid in refugee issues was outlined, the thinking on the part of development aid and the challenges of linkage were identified, and the impact and role of development aid on refugee assistance was discussed. Based on the discussion up to this point, this paper considers how assimilation should ought to be for undocumented immigrants from Latin America. In the conclusion, I proposed the support that should be provided to achieve the kind of assimilation that should be aimed for, including the linkage between development aid and humanitarian aid and the introduction of cultural anthropological development methods.

謝辞

本研究の遂行にあたり、指導教官として終始多大なご指導を賜った、筑波大学社会・国際学群国際総合学類教授 関根先生に深謝致します。また、関根ゼミの皆様には、本研究の遂行にあたり多大なご助言、ご協力頂きました。ここに感謝の意を表します。
